

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成20年 4 月 1 日
(第86期) 至 平成21年 3 月31日

大阪市中央区北浜四丁目 5 番 3 3 号

住友金属工業株式会社

E 0 1 2 2 8

第86期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友 野 宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 添 伸 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長 岩 田 晃 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	1, 236, 920	1, 552, 765	1, 602, 720	1, 744, 572	1, 844, 422
経常利益 (百万円)	173, 245	280, 733	327, 676	298, 218	225, 736
当期純利益 (百万円)	110, 864	221, 252	226, 725	180, 547	97, 327
純資産額 (百万円)	483, 237	720, 866	924, 798	949, 303	904, 371
総資産額 (百万円)	1, 923, 142	2, 113, 391	2, 301, 556	2, 418, 310	2, 452, 535
1株当たり純資産額 (円)	100. 61	150. 07	189. 81	194. 43	184. 92
1株当たり当期純利益金額 (円)	23. 05	46. 03	47. 89	39. 43	20. 98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	46. 02	47. 87	—	—
自己資本比率 (%)	25. 1	34. 1	38. 3	37. 3	35. 0
自己資本利益率 (%)	25. 8	36. 7	28. 3	20. 3	11. 1
株価収益率 (倍)	8. 4	11. 0	12. 7	9. 6	9. 4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	277, 389	311, 943	171, 833	230, 043	190, 582
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12, 013	△63, 892	△108, 934	△274, 316	△214, 977
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△297, 336	△258, 367	△83, 456	48, 751	52, 623
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42, 416	32, 596	13, 020	16, 669	42, 979
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	25, 201	25, 639	24, 982	24, 926	24, 245 [3, 024]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△はマイナスを示す。

3 第82期については潜在株式が存在しないため、第85期、第86期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 第85期、第86期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 （1株当たり情報）」に記載している。

6 第86期については臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	772, 866	954, 913	1, 031, 416	1, 141, 473	1, 246, 074
経常利益 (百万円)	110, 745	194, 587	240, 643	214, 985	191, 163
当期純利益 (百万円)	71, 695	129, 748	139, 254	129, 368	90, 771
資本金 (百万円)	262, 072	262, 072	262, 072	262, 072	262, 072
発行済株式総数 (千株)	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974
純資産額 (百万円)	482, 467	625, 724	690, 830	672, 915	643, 180
総資産額 (百万円)	1, 457, 893	1, 656, 555	1, 873, 779	1, 940, 666	1, 988, 606
1 株当たり純資産額 (円)	100. 44	130. 25	148. 86	145. 05	138. 66
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 0 (－)	7. 0 (2. 5)	8. 0 (3. 5)	10. 0 (5. 0)	10. 0 (5. 0)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14. 90	26. 97	29. 41	28. 25	19. 57
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	33. 1	37. 8	36. 9	34. 7	32. 3
自己資本利益率 (%)	16. 0	23. 4	21. 2	19. 0	13. 8
株価収益率 (倍)	13. 0	18. 7	20. 7	13. 4	10. 1
配当性向 (%)	33. 6	26. 0	27. 2	35. 4	51. 1
従業員数 (人)	6, 585	6, 668	6, 852	6, 950	7, 084

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用している。

4 第85期、第86期の 1 株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第 5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (1 株当たり情報)」に記載している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7 月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9 月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9 月	日本パイプ製造株式会社（現商号、住友鋼管株式会社）、東京証券取引所に上場
昭和27年 5 月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7 月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足
昭和34年 8 月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1 月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3 月	和歌山製鉄所発足、第 1 高炉火入れ
昭和38年 1 月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3 月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1 月	鹿島製鉄所第 1 高炉火入れ
昭和52年 6 月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1 月	住友海南鋼管株式会社を合併
平成 3 年 7 月	キョウエイ製鐵株式会社設立（現商号、住金スチール株式会社）
平成 4 年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8 年 3 月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年 4 月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9 年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）及びスミトモ シチックス シリコン（現商号、サムコ フェニックス）を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7 月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3 月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年 4 月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2 月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング（現商号、株式会社 SUMCO）に譲渡
平成14年 3 月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）、東京証券取引所に上場
平成15年 3 月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年 4 月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年 9 月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年 9 月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継

年月	事項
平成16年 9 月	鹿島製鉄所新第 1 高炉火入れ
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プランテック株式会社に譲渡（同社は住友金属パイプエンジニアリング株式会社に商号変更）
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継（同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更）、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鐵建材工業株式会社に承継（同社は日鐵住金建材株式会社に商号変更）
平成19年 6 月	住友金属鹿島火力発電所の営業運転開始
平成20年 4 月	当社チタン事業を会社分割し、株式会社住友金属直江津に承継

3【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社73社、持分法適用会社36社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他）

[主要な関係会社]

(連結子会社)

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属パイプエンジニア(株)、住金鉱業(株)、住友金属物流(株)、住金ステンレス鋼管(株)、住金プラント(株)、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

(持分法適用会社)

鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、パローレック アンド スミット トゥーボス ド ブラジル

(2) エンジニアリング事業

[主要な製品等]

橋梁・土木製品他

(3) エレクトロニクス事業

[主要な製品等]

電子部品他

[主要な関係会社]

(連結子会社)

(株)住友金属エレクトロデバイス、(株)住友金属マイクロデバイス

(持分法適用会社)

(株)SUMCO

(4) その他の事業

[主要な製品等]

不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他

[主要な関係会社]

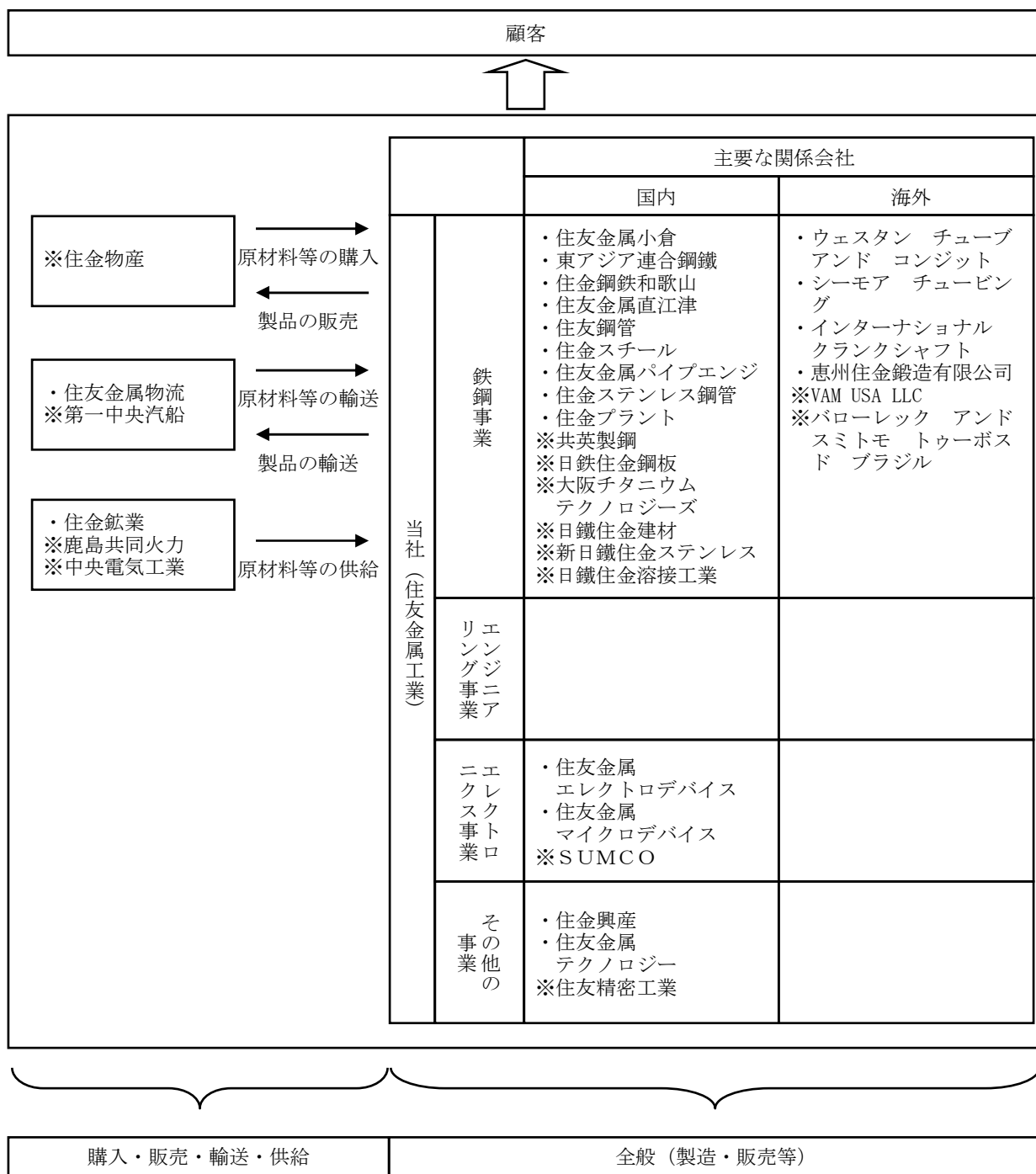
(連結子会社)

住金興産(株)、住友金属テクノロジー(株)

(持分法適用会社)

住友精密工業(株)

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



・印 : 連結子会社
 ※印 : 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉※ 3	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任 7	中国鋼鐵(C S C)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	54.6 (54.6)	兼任 5 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ピレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社ステンレス特品事業及びチタン事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱※ 4	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.2 (0.0)	兼任 3 転籍 6	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス※ 5	山口県 美祢市	3,450	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属パイプエンジ㈱	堺市 堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社のエネルギーエンジニアリング事業と当社の子会社であった住友金属ブラントック㈱の統合により、設立した会社である。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任 4 転籍 5	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	100.0 (19.8)	兼任 2 転籍 6	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 古河市	916	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 4	当社のステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 3	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属ファインテック	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 5	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	堺市 西区	477	鉄鋼	74.9 (1.3)	兼任 2 転籍 3	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 3	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精鋼㈱※6	堺市 堺区	360	鉄鋼	66.8 (66.8)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	64.3 (64.3)	転籍 6	ステンレス鋼材及び㈱住友金属直江津のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉦化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 4	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
㈱住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	270	その他	100.0	兼任 3 出向 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
住金興産㈱	大阪市 中央区	100	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	浜松市 中区	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 7	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。
SMI クランクシャフト LLC	米国 フォストリア	25,500 千米ドル	鉄鋼	60.0 (60.0)	兼任 2 出向 1	米国での機械加工クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
ウェスタン チューブ アンド コンジット	米国 ロングビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任 3 出向 3	電線管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア チュービング	米国 インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	米国 シカゴ	7,086 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	油井管の特殊継手加工・販売を事業とするVAM USA LLCへの投資運営会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) インターナショナル ク ランクシャフト	米国 ジョージタ ウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 2	米国での自動車用小型鍛造クランクシ ャフトの製造・販売を行う会社である。
SMI クランクシャフト マネージメント	米国 ジョージタ ウン	16 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2	インターナショナルクランクシャフト 社、SMI クランクシャフト LLCへの投資 運営会社である。
SMI エクストルーディ ッド チューブ	米国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事 業とするペンシルバニア エクストルー ディッド チューブ社への投資運営会社 である。
スミトモ メタル USA	米国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国事務所及び駐在員管理会社 である。 当社と役務契約を結んでいる。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイバーツ	鉄鋼	55.0	兼任 1 出向 1	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販 売を行っている。
スチール プロセッシン グ (タイランド)	タイ ラヨー	341,400 千タイバーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売 先である。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイバーツ	鉄鋼	52.0	兼任 2 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社 である。
惠州住金鍛造有限公司	中国 惠州	239 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 2 出向 2	中国での自動車用小型鍛造クランクシ ャフトの製造・販売を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中国 上海	137 百万元	エレクトロニク ス	70.0 (70.0)	転籍 5	当社の子会社である㈱住友金属マイク ロデバイスがF P D用ドライバーモジュ ールの海外生産を行うために設立した会 社である。
輪泰科斯 (広州) 汽車零 配件有限公司	中国 広州	105 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社であるリンテックス㈱と ㈱メタルワンの合併会社であり、乗用車 用スチールホイールの製造・販売を行っ ている。
広州友日汽车配件 有限公司	中国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	転籍 2	当社の子会社である住友鋼管㈱、住友 商事㈱、住友商事香港有限公司及び新日 本製鐵㈱の合併会社であり、自動車用メ カニカル鋼管の製造・販売を行ってい る。
SMI エレクトロデバイ ス マレーシア	マレーシア ペナン	54,000 千マレーシア リングット	エレクトロニク ス	100.0 (100.0)	転籍 1	当社の子会社である㈱住友金属エレクト ロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロニク ス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレーシア リングット	エレクトロニク ス	51.0 (51.0)	転籍 1	当社の子会社である㈱住友金属エレクト ロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMI リターダ マネージ メント	ドイツ クライルス ハイム	25 千ユーロ	鉄鋼	100.0	兼任 1	フォイト ターボ SMI テクノロジ ーズ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル オー ストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2 出向 1	当社の豪州関係会社への投資・総括会 社である。 当社と役務契約を結んでいる。
その他 23社	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用非連結子会社) 1社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ㈱SUMCO※4	東京都 港区	114,107	エレクトロニクス	27.8	兼任 2 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱※4	大阪市 北区	18,515	鉄鋼	26.4	兼任 1 転籍 2	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱※4	東京都 中央区	13,258	鉄鋼	15.6 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱※4	大阪市 北区	12,335	鉄鋼	38.5 (0.0)	兼任 1 転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都 中央区	11,019	鉄鋼	23.3	兼任 1 転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱※4	兵庫県 尼崎市	10,311	その他	40.8 (0.1)	転籍 4	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ※4	兵庫県 尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任 1 転籍 4	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都 江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任 1 転籍 2	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱※4	新潟県 妙高市	3,630	鉄鋼	29.4	兼任 2 転籍 4	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	20.0 (20.0)	転籍 2	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県 山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任 1 転籍 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管㈱が、各々の原子力用燃料被覆管事業を分離し設立した会社である。
パナソニック電工SPT ㈱※7	東京都 港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	転籍 1	当社の子会社である住友鋼管㈱とパナソニック電工㈱の合併会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
日鉄住金ロールズ(株)	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任 1	当社の子会社である(株)カントクより鑄造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル(株)が承継した統合会社である。
ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	米国 ペンシルバニア	48,385 千ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継目無ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA LLC※8	米国 テキサス	20,000 千ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	ブラジル ジェセアバ	979 百万レアル	鉄鋼	39.0	—	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)とのブラジルにおける高炉一貫製鉄所での高級シームレスパイプ製造会社である。
宝鶏住金石油鋼管有限公司	中国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事(株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング及びカップリングの開発、生産、加工及び販売を行っている。
VAM ホールディング ホンコン	中国 香港	168 百万香港ドル	鉄鋼	34.0	—	油井管の特殊継手加工を事業とする、瓦姆(常州)石油天然気勘探開発特殊設備有限公司への投資運営会社である。
瓦姆(常州)石油天然気勘探開発特殊設備有限公司	中国 常州	160 百万元	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
フォイト ターボ SMI テクノロジーズ	ドイツ ハイデンハイム	100 千ユーロ	鉄鋼	49.0 (49.0)	兼任 1 出向 1	永久磁石式リターダの開発、欧州等への販売を行う会社である。
パンナウオニカ アイアン アソシエイツ	オーストラリア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
ケーブ ランバート アイアン アソシエイツ	オーストラリア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
ナショナル パイプ	サウジアラビア アルコバー	200,000 千サウジリアル	鉄鋼	33.0	兼任 2 出向 1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を行っている。
その他 7社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

※3 特定子会社に該当する。

※4 有価証券報告書を提出している。

※5 債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成21年3月末時点で13,375百万円である。

※6 住金精鋼(株)は、当社の連結子会社である梅鉢鋼業(株)が商号変更した会社である。

※7 パナソニック電工SPT(株)は、当社の持分法適用関連会社である松下電工SPT(株)が商号変更した会社である。

※8 VAM USA LLCは、当社の持分法適用関連会社であるVAM USAとV&M アトラス ブラッドフォード LLCが合併した会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	19,520 [2,164]
エンジニアリング	125 [15]
エレクトロニクス	2,821 [35]
その他	1,779 [810]
合計	24,245 [3,024]

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 臨時従業員数は、当連結会計年度より従業員数の100分の10以上となったため、[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載している。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,084	42.3	20.7	7,281,524

(注) 1 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。

3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,768人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、10組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(全体概況)

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く当連結会計年度の経営環境は、第3四半期から第4四半期にかけて激変した。

第3四半期までの鋼材需要は、国内外ともに総じて堅調に推移し、なかでも当社グループの注力する自動車及びエネルギー関連需要は高水準を維持した。一方、鉄鉱石や石炭を中心とした原材料価格が高騰し、大きなコスト増加要因となった。

第4四半期に入って以降は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、自動車及び電機関連を中心とした鋼材需要は急激に減少した。ただし、当社グループの強みであるシームレスパイプをはじめとするエネルギー関連向けの高級鋼材や鉄道車両用品の需要は、比較的堅調に推移した。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの業績は、下記のとおり、売上高が18,444億円（前連結会計年度対比998億円増）、営業利益が2,260億円（前連結会計年度対比483億円減）、経常利益が2,257億円（前連結会計年度対比724億円減）、当期純利益が973億円（前連結会計年度対比832億円減）となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
連結売上高	17,445	18,444	998	5.7
連結営業利益	2,743	2,260	△483	△17.6
連結経常利益	2,982	2,257	△724	△24.3
連結当期純利益	1,805	973	△832	△46.1
為替レート	114円/\$	101円/\$	—	—

(セグメント別の業績)

当連結会計年度のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなった。

	連結売上高 (億円)	増減率※ (%)	連結営業利益 (億円)	増減率※ (%)
鉄鋼事業	17,407	7.3	2,308	△14.2
鋼管カンパニー	7,169	6.3		
鋼板・建材カンパニー	7,001	11.3		
交通産機品カンパニー	1,054	2.3		
住友金属小倉	1,480	△4.2		
住友金属直江津	413	43.1		
その他	288	△10.7		
エンジニアリング事業	116	△24.1	△2	—
エレクトロニクス事業	453	△26.4	△46	—
その他の事業	465	3.1	0	△98.6
消去又は全社	—	—	△0	—
合計	18,444	5.7	2,260	△17.6

(注) ※ 増減率は対前連結会計年度

(セグメント別の当期の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業については、「強いところをより強く」、「差別化を加速」といった中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行する一方で、第4四半期に入って以降の鋼材需要の急激な減少への対応として減産を実施している。

粗鋼を生産する上工程については、和歌山製鉄所で粗鋼500万トン体制に向けた増強計画を進めており、平成21年7月には新1高炉が稼動する予定である。

また、原材料の安定確保に向け、当社、伊藤忠商事株式会社、JFEスチール株式会社、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所、日新製鋼株式会社及び韓国鉄鋼最大手POSCOで構成する日韓共同事業体を通じてブラジルの鉄鉱石の生産販売会社であるNacional Minerios S.A.に出資した。

鋼管カンパニーでは、石油や天然ガスの採掘などに使われる高級シームレスパイプの増産投資を和歌山製鉄所及び尼崎の特殊管事業所で実施するとともに、CO₂の排出抑制に貢献する原子力発電所新型炉向け蒸気発生器用伝熱管の増産投資を特殊管事業所で実施した。鹿島製鉄所では、超高強度ラインパイプの増産投資を平成23年3月の稼働に向けて進めている。

平成21年2月には、石油や天然ガス採掘用の高級シームレスパイプを互いにネジでつなぐ特殊継手の加工事業を強化すべく、当社グループ、バローレックグループ及び住友商事株式会社グループの合弁による米国の特殊継手加工会社VAM USA社が、特殊継手の有力ブランド「Atlas Bradford®」を有する米国の特殊継手加工会社V&M アトラス ブラッドフォード LLCを合併した。また、バローレック社との協力関係をより一層深めるために同社と資本提携することも決定した。なお、バローレックグループとのブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業は、平成22年の開始に向けて予定通り工場の建設が進んでいる。

さらに、当社グループと新日本製鐵株式会社グループは、電弧溶接ステンレス鋼管事業において、両社グループの強みを最大限に生かし、高い競争力を実現するため、当該事業を統合することで合意した。

鋼板・建材カンパニーでは、中長期的に成長が見込まれる海外新興市場でパートナーとの協業に着手している。ベトナムでは、アセアン地域での製造販売拠点とすべく、台湾の中國鋼鐵股份有限公司との冷延、溶融亜鉛めっき及び電磁鋼板の製造販売合弁事業について、平成21年5月に当該事業へのベトナム政府の許認可を取得し、平成24年初頭の開始を目指している。また、インドではブーシャン社の高炉一貫製鉄所建設への技術援助を行っている。

交通産機品カンパニーでは、大阪の製鋼所において鉄道車輪の生産能力を20%高めて年間24万枚とする増産投資を実施した。鍛造クランクシャフト事業では、最終仕上げ工程の機械加工分野に進出するために、住友商事株式会社と共同で米国のクランクシャフト機械加工会社のノートン マニュファクチュアリング社を買収した。また、米国の鍛造クランクシャフト製造販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社では、第3鍛造プレスラインが稼動した。さらに、インドでの自動車需要の将来の成長を見込んで、現地の自動車部品製造販売会社であるアムテック社と鍛造クランクシャフト製造販売の合弁会社設立で合意し、平成21年5月に契約を締結した。

当社グループの特殊鋼棒鋼・線材事業を担う株式会社住友金属小倉では、高品質特殊鋼での差別化を目指して、新脱リン炉、新連続鋳造設備などの製鋼プロセスを革新するための設備投資を平成22年8月の稼働に向けて進めている。また、棒鋼製品の競争力を高めるために、棒鋼用仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備に更新中である。

②エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業

エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業については、当社グループが事業の選択と集中を進める中で、大幅な再編を図っている。橋梁事業については、株式会社横河ブリッジホールディングスと共同事業化することで平成21年3月に契約を締結した。

当連結会計年度における主な施策をまとめると、下記の表のとおりである。

分野	項目	内容	投資金額 (億円)	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の 確立	上工程更新Ⅰ期 ＜内、新1高炉建設等＞	1,600 ＜1,180＞	平成21年7月 稼動予定
		上工程更新Ⅱ期 (新2高炉建設、製鋼設備増強等)	1,150	平成24年度 下半期 稼動予定
原 料	鉄鉱石権益の取得	ブラジルNacional Minerios S.A (鉄鉱石生産販売会社)に資本参加	191	平成20年12月 参加
鋼 管	シームレスパイプの最先端商品の 増産	製管及び精整ラインの能力増強	350	平成20年7月 稼動
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱 管の増産	製造ライン改造、梱包設備増強等	23	平成20年10月 稼動
	シームレスパイプの特殊継手加工事 業の強化	米国特殊継手加工合弁会社VAM USA社 が、米国特殊継手加工会社V&M アト ラス ブラッドフォード LLCを合併	80	平成21年2月 合併
	バローレック社との協力関係の深化	バローレック社との資本提携	120	平成21年12月 末までに完了 予定
	ブラジルでのシームレスパイプ 製造拠点の確立	バローレックグループとの高炉一貫 シームレスパイプ製造合弁事業	※ 2,000	平成22年 開始予定
	超高強度ラインパイプの増産	厚板工場及び大径管工場の 製造設備増強	100	平成23年3月 稼動予定
鋼 板 ・ 建 材	インドでの薄板事業のパートナー との関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所 プロジェクトへの参画	(技術援助)	—
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の 確立	中国鋼鐵股份有限公司との冷延、 溶融亜鉛めっき、電磁鋼板製造販売 の合弁事業	※ 1,150	平成24年初頭 開始予定
交 通 産 機 品	鉄道用車輪生産能力の増強	熱処理炉改造等	20	平成20年4月 稼動
	鍛造クランクシャフトの機械加工 分野への進出	住友商事株式会社と共同で米国クラン クシャフト機械加工会社のノートン マ ニュファクチュアリング社を買収	15	平成20年11月 完了
	北米での鍛造クランクシャフト事業 の拡大	インターナショナル クランクシャフト 社での第3鍛造プレスラインの導入	45	平成21年1月 稼働
	インドでの鍛造クランクシャフト製 造販売拠点の確立	アムテック社との合弁会社設立	※ 10	平成21年7月 設立予定
特 殊 鋼	株式会社住友金属小倉の棒鋼製品の 競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	平成21年8月 稼働予定
	株式会社住友金属小倉の製鋼プロセ スの革新	新脱リン炉、新連続鑄造設備等の導入	270	平成22年8月 稼働予定

(注) ※合弁事業者による総投資額。

(当社グループの事業基盤を支える「見えない資産」と、その取り組み)

当社グループの事業基盤を支え、かつ様々な経営施策を推進して企業価値を高める上で「見えない資産」が大切だと考えている。「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神の下、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切である。

お客様からの評価と信頼関係は当社グループのもっとも価値ある資産のひとつである。当連結会計年度は、当社グループのシームレスパイプやラインパイプのお客様であり、世界的な大手石油会社であるアメリカのエクソンモービル社との30年の長きにわたる交流を記念して、平成21年2月に大規模な技術交流会を実施した。平成20年11月にはアラブ首長国連邦のナショナル ペトロリアム コンストラクション社より、当社グループが供給するラインパイプの高い品質及び正確な納期管理に対して感謝状が授与された。また、平成20年12月に、韓国の世界的造船メーカーである現代重工業株式会社への厚板の出荷量が、40年近くにわたる取引を経て累計400万トンに達し、平成21年1月に記念式典が開催された。

ものづくりの会社として、技術開発は常に経営の中心課題であり、事業運営上の拠りどころである。当社グループの技術開発は、お客様からの評価につながる利用技術などの開発を重視することを基本とし、分野を選んで資源を集中する戦略をとり、産官学連携の手段も活用するとの方針で進めてきた。こうした活動の成果は、お客様からは勿論のこと、外部の諸団体からも高い評価をいただいている。当連結会計年度は、「超高強度耐サワー低合金油井管の発明」について全国発明表彰「恩賜発明賞」を受賞し、さらに、「超々臨界圧石炭火力発電を実現させたステンレスボイラチューブの開発」について第55回「大河内記念生産特賞」を受賞した。

全ての企業資産の力を最大限に発揮する上で、従業員の力を高めることが何より大切だと考えている。そのために、継続的かつ安定的な採用により人的資産を中長期的に蓄積し、企業価値向上を図っている。また、ものづくりの現場で長年にわたり蓄積された知識、経験の伝承をはじめとして人材育成に力を入れるとともに、従業員の年齢構成の是正にも努めている。

地球環境への取り組みは当社グループの重要課題である。当社グループの粗鋼1トン当たりCO₂排出量は世界の高炉メーカーの中で最少レベルであるが、製造工程で発生するCO₂の低減のみならず、自動車の軽量化や環境負荷の少ないエネルギー開発などへの製品を通じた貢献も重要であると考えている。当社グループの製品を通じたCO₂の排出抑制効果は、当社グループの製造工程で発生するCO₂の6倍を超える規模であると算定している。CO₂の排出抑制をもたらす製品の例として、火力発電所の効率を高めてお客様のCO₂発生の抑制に大きく貢献するステンレスボイラチューブや、クリーンエネルギーである天然ガスの開発を可能とする油井管のほか、CO₂排出抑制をもたらす原子力発電所の新型炉に欠かせない部材である蒸気発生器用伝熱管などがあげられる。

(トピックス)

「CO₂排出抑制に貢献する製品の開発」

当社グループのCO₂排出抑制に貢献する製品とその技術は高く評価されている。当社は、当連結会計年度に、日本の産業界において最高レベルの名誉である、全国発明表彰「恩賜発明賞」と「大河内記念生産特賞」を受賞した。なお、「大河内記念生産特賞」については、和歌山製鉄所の新製鋼工場で実用化した「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」で平成18年度に受賞しており、3年間で2度の受賞となった。

① 全国発明表彰「恩賜発明賞」を受賞（平成20年6月）

「超高強度耐サワー低合金油井管の発明」に対して

A 発明の内容

天然ガスは、石油よりもCO₂の発生が少ないクリーンエネルギーである。しかし、天然ガスの採掘は石油に比べて地下深い場合が多く、腐食性の強い硫化水素を含んだ非常に厳しい環境（サワー環境）で行われる。本発明では、このようなサワー環境で起こる鋼管の割れのメカニズムを明らかにし、鋼の性質をコントロールすることに成功した。その結果、サワー環境での腐食に耐え、従来より約14%も強度を増した油井管の生産が可能となった。

B 成果

本発明技術を活用した製品である超高強度耐サワー低合金油井管は、世界的な大手石油会社であるイギリスのBP社及びノルウェーのスタットオイルヒドロ社との共同研究を通じて両社の認定を取得し、従来不可能とされていた4～6千メートル級の高深度かつ高腐食環境での天然ガス井戸開発を可能とした。これにより、CO₂の発生が少ないクリーンエネルギーである天然ガスの安定供給に寄与している。本製品を通じたCO₂排出量の抑制効果は、和歌山製鉄所での年間排出量に相当する約800万トンと算定しており、地球環境保全に貢献している。

当社グループは、この超高強度耐サワー低合金油井管で世界のトップシェアを有しており、当該製品は当社グループの企業価値向上に大きく貢献している。

② 第55回「大河内記念生産特賞」を受賞（平成21年3月）

「超々臨界圧石炭火力発電を実現させたステンレスボイラチューブの開発」に対して

A 開発の内容

石炭火力発電は、世界的に成長が予想される電力需要を満たす重要な手段のひとつである。石炭火力発電の高効率化は、省エネルギーやCO₂排出量削減を実現するための最大の課題のひとつである。発電の効率を高めるためには、ボイラで発生させる蒸気をより高温・高圧にすることが決め手となる。当社グループは、独自の制御技術により鋼管の結晶レベルでの成分・性状をコントロールすることに成功した。この鋼管の開発により、「超々臨界圧」と呼ばれる、より高温・高圧な条件での効率的な発電が初めて可能になった。

B 成果

今回開発したボイラチューブは、従来の超臨界圧発電から超々臨界圧発電への約30年ぶりの飛躍的な技術的進歩をもたらした画期的な鋼管である。開発鋼管を採用する超々臨界圧ボイラは、国内外で190基を超えており、石炭使用量の削減を通じた世界のCO₂排出量抑制に寄与することにより、地球環境保全に貢献している。本製品を通じたCO₂排出量の抑制効果は年間約6,600万トンと算定しており、当社グループ全体の年間排出量の約2.5倍に相当する規模となっている。

本製品の当社世界シェアは約80%であり、当社グループの企業価値向上に大きく貢献している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,905億円の資金を獲得するとともに、財務活動により526億円の資金を調達する一方、投資活動により2,149億円の資金支出があったことから前連結会計年度末に対し263億円増加し429億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,905億円（前連結会計年度は2,300億円の増加）となった。これは、コスト削減や鋼材価格の改善等により税金等調整前当期純利益が1,944億円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,149億円（前連結会計年度は2,743億円の減少）となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、526億円（前連結会計年度は487億円の増加）となった。これは、借入れによる調達などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,738,224	6.7
エンジニアリング	11,661	△24.6
エレクトロニクス	45,283	△26.8
その他	46,529	2.5
合計	1,841,699	5.1

（注）1 金額は、販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比増減（％）	受注残高（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,676,214	2.0	195,782	△24.8
エンジニアリング	10,778	18.6	11,053	△7.5
エレクトロニクス	43,321	△31.0	1,277	△61.4
その他	46,597	3.1	—	—
合計	1,776,912	0.9	208,113	△24.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,740,794	7.3
エンジニアリング	11,679	△24.1
エレクトロニクス	45,350	△26.4
その他	46,597	3.1
合計	1,844,422	5.7

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事㈱	841,698	48.2	930,551	50.5
住金物産㈱	220,142	12.6	222,674	12.1

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載している。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度の経営環境は極めて厳しいものとなっており、この状況は当面続くものと想定される。しかしながら、世界の鉄鋼需要は中長期的には確実に増加すると考えており、中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行していく。

この厳しい経営環境に対応するために、より一層のコスト削減を図るとともに、低操業下においても効率的な生産を実現し、支出の抑制に努め、財務体質を改善していきたいと考えている。また、フル操業でない時だからこそできる、設備の保全、実機での試作試験や従業員の教育、すなわち「設備を磨き、技を磨く」ことにも取り組んでいく。

地球環境への取り組みはますます重要になっている。地球環境保全につながる投資拡大を牽引力にして足下の経済危機を克服しようという動きも世界的に始まっている。このような地球環境保全の動きに対し、当社グループ（当社及び連結子会社）は卓越した技術と製品を通じて貢献していきたいと考えている。

当社グループは、製品を通じてCO₂排出抑制へ貢献するとともに、製造工程においても、ブラジルでの高炉一貫シーームレスパイプ製造工場でCO₂排出を大きく抑制できる木炭高炉を採用するなど、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、当社グループの企業価値の向上に努めていく。

当社グループは、400年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神と、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、この厳しい経営環境に適切に対応して企業価値の最大化に努めていく。これにより株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指していく。

<会社の支配に関する基本方針>

1. 基本方針の内容

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてきた。

当社は、当社株式についての大規模買付行為（下記2.に記載する「大規模買付行為」をいう。以下同じとする。）が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、株主の皆様に適切に判断いただくべきものであると考えている。そのために、当社は、大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社及び当社グループに与える影響等について、大規模買付者（下記2.に記載する「大規模買付者」をいう。以下同じとする。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を当社株主の皆様が十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

2. 取り組みの具体的な内容

(1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、上記1.に記載する基本方針の実現のために、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っている。こうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。当社グループは、「見えない資産」を磨く取り組みを通じて、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指している。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年3月31日開催の当社取締役会において、所謂「平時導入の防衛策」として、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下、「本対応方針」という。）を決定した。本対応方針は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた。

本対応方針は、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を定めるものであり、その概要は以下のとおりである。

A. 大規模買付ルールの内容

a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出いただく。

b. 情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。その項目の一部は以下のとおりである。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け
- (d) 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針
- (e) 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループのお客様、サプライヤー、地域社会、従業員その他の当社及び当社グループに係る利害関係者に関する方針
- (f) 大規模買付者が当社及び当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合、独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方

当社は、上記a.の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付する。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると判断した場合、上記の目的に必要なかつ相当な範囲で追加的に情報提供を求めることがある。

当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示する。

c. 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、60営業日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90営業日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものとする。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、弁護士、会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもある。

B. 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されなかった場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認めている措置を取り、大規模買付行為に対抗することがある。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなる。

C. 本対応方針の発効日及び有効期限等

本対応方針は、平成21年3月31日開催の当社取締役会決議をもって発効しており、その有効期限は、平成24年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点としている。

ただし、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、かつ経営計画の進捗状況も勘案しつつ、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、当社取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

3. 取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記2.に記載の取り組みは、当社グループの経営方針である企業価値の最大化を図るものであり、かつ当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式等の買付行為が行われた場合に、それを受け入れるかどうかについて、当社株主の皆様が適切にご判断をいただくために必要なプロセスを定めるものである。

また、大規模買付ルールについては、これが順守されている場合、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。他方、大規模買付ルールが順守されなかった場合、当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあるが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、上記2.に記載の取り組みは、1.に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めている。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 鋼材需給の変動

鉄鋼事業を主要な事業としており、国内外の鋼材需給の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

外部より原材料を調達しており、原材料価格の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(3) 為替レートの変動

製品の輸出、原材料の購入等において、外貨建取引を行っており、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(4) 資金調達環境の変化

外部より資金調達を行っており、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(5) 投資有価証券の価値の変動

保有する投資有価証券の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の価値、運用利回り等の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(7) 法令その他の規則の変更

事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(8) 環境規制の変更

製造、販売した製品及び事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(9) 提携先の経営体制の変更

国内外の提携先において、経営体制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(10) 製品及び役務の瑕疵

製造、販売した製品及び提供した役務に瑕疵があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(11) 事故

製造、物流過程において、設備、情報システム等に事故が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(12) 争訟

製造物責任、知的財産権の侵害等に対する争訟が起きた場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(13) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(14) 競争力の相対的な低下

国内外の競合他社に対して、技術、品質、コスト等の競争力が相対的に低下した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(15) 政治経済の体制、制度の変更

事業を展開する国、地域において、政治経済の体制、制度の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(16) 自然災害及び紛争

地震等の自然災害及び紛争が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン カンパニー (米国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	首鋼京唐鋼鉄連合有限公司向け 酸洗・冷延技術協力	平成19年3月27日から 平成21年10月30日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ (英国)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※1
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司 (中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※1
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する 基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業 契約	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック (香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売する 会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで
当社	ティッセンクルップ オートモー ティブ (ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシ ャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から 会社設立の50年後まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の 5社間株主協定	平成17年6月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄住金ロールズ株式会社	鑄造ロール事業統合に関する 基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる 深化を確実にするための三社 覚書	平成18年3月29日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり ※2
当社	新日本製鐵株式会社 日鉄住金鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社 日鐵住金建材株式会社	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携 検討に関する覚書	平成19年2月27日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	パローレック アンド マンネス マン チューブズ（フランス）	ブラジルにおける高級シーム レスパイプ製造合弁会社の設 立契約	平成19年7月19日から30年 間 但し、最大21年間の自動更 新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向け ての覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向け ての覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提 携検討覚書	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等 に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及 び出資等に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	パローレック アンド マンネス マン チューブズ（フランス）	鋼管の継手に関する商標権の 使用許諾契約	平成20年4月1日から 平成30年3月31日まで 但し、1年毎に10年間の自 動更新条項あり
当社	中國鋼鐵（C S C）（台湾） 豊興鋼鐵股份有限公司（台湾） 住友商事株式会社 春源鋼鐵工業股份有限公司 （台湾） 新光鋼鐵股份有限公司（台湾）	ベトナムにおける薄板製造販 売合弁会社の設立契約 ※3	平成20年8月22日から 平成63年5月23日まで
当社 住金ステンレス鋼 管株式会社	新日本製鐵株式会社 株式会社ニッタイ 株式会社コーナン	電弧溶接ステンレス鋼管事業 の統合に関する契約	平成21年2月27日から 平成31年3月31日まで
SMI オイル フ ィールド サービ ス（米国）	パローレック インダストリー （米国） サミット PJ LLC（米国）	V&M アトラス ブラッドフ ォード LLCの株式譲受契約	締結日 平成21年2月27日

（注） ※1 自動更新条項に基づき契約延長中である。

※2 平成21年3月28日終了の契約であったが、会社間の合意により契約期間を延長した。

※3 平成21年3月21日に豊興鋼鐵股份有限公司（台湾）が出資を取り止めたため、一旦契約は終了となった。
なお、その他の会社間において新たな契約の締結に向け調整中である。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指している。この基本方針の下、技術開発、製造及び販売部門が一体となり、得意分野への研究開発資源の集中投入、要素技術の選択と集中、外部研究資源の更なる活用等を実施し、企業価値の向上に向け、技術資産の充実を図っている。

また、「お客様評価No.1」の実現に向けて、素材の高性能化とニーズに応じた利用技術、ソリューションを提供することにより、お客様のニーズに密着した技術開発を行うとともに、地球環境保全も重要課題と位置付け、省エネやCO₂削減に貢献する製品、プロセス研究に注力し、環境に優しい技術開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は221億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野やエネルギー分野に対する研究開発に注力し、お客様ニーズや社会ニーズに対応した独自の技術、製品を提供していく。またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発にも取り組んでいる。当連結会計年度における特記すべき製品・プロセス技術については、下記の表のとおりである。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	ボディー	熱間プレス用後熱処理鋼板「スミクエンチ SCSQ30B」	強度領域1770MPaまで拡充する熱間プレス用高強度鋼板(ハイテン)を開発。
		超小型試験片による自動車鋼板スポット溶接部の強度評価技術	超小型試験片の強度試験技術(引張試験・疲労試験)を開発。(社)日本機械学会 奨励賞(技術)を受賞。
	自動車用部品	シリンダーガasket用ステンレス鋼板「NAR-301L HS1」	成形加工性と疲労特性に優れるステンレス鋼板を(株)本田技術研究所殿と共同で開発。(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
		高効率モータ用無方向性電磁鋼板	科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞。
		固体高分子形燃料電池セパレータ用ステンレス材料	燃料電池自動車等に活用可能な固体高分子形燃料電池のセパレータに用いられるステンレス材料と、これを適用した燃料電池の開発。
		シリコンカーバイド単結晶の溶液成長法	ハイブリッド車や電気自動車に使われるパワーデバイスに用いることができる、結晶欠陥の少ないシリコンカーバイド単結晶の溶液成長法を開発。日経2008年度技術トレンド調査で25位。
エネルギー	天然ガス・石油	超高強度耐サワー低合金油井管	全国発明表彰 恩賜発明賞を受賞。
		中径シームレスパイプ製造技術	ITA(国際管材協会)、(社)日本塑性加工学会主催の国際シンポジウムで2007年度年間最優秀論文賞を受賞。
	発電プラント等	超々臨界圧石炭火力発電を実現させたステンレスボイラチューブ	大河内記念生産特賞を受賞。
		原子力発電所新型炉向け蒸気発生器用伝熱管	第3世代最新加圧水型原子炉AP1000を導入する原子力発電所向けに初受注。
鉄道	車両部品	鉄道用台車の強度設計技術	(社)日本材料学会 技術賞を受賞。
家電	電気機器	モータケース用クロムフリー電気亜鉛めっき鋼板「NEOコートT2」	超モノづくり部品大賞 奨励賞を受賞(朝日化学工業(株)殿と共同受賞)。
建材	土木・建築	高能率溶接施工を可能にした建築構造用鋼材「EZWELD鋼」	当社開発鋼を使用する、建築用鋼管柱の高能率溶接施工法を片山ストラテック(株)殿、日鐵住金溶接工業(株)と共同で開発。(社)日本溶接協会 技術賞開発奨励賞を受賞。
		建築構造物用超高強度厚鋼板「SSS1000」	大地震時無損傷建物を実現する1000MPa級構造用鋼と溶接材料を開発(大阪大学、京都工芸繊維大学、(株)日建設計殿、片山ストラテック(株)殿と共同開発)。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
建材	土木・建築	S M－ハイブリッド鋼管杭工法	杭上部にコンクリートを部分充填した新しい鋼管杭工法を開発。
		高活性可視光応答型光触媒	抗菌・室内有害物質除去などに使われる塗料、コート剤などの原料として、新しいタイプの高活性可視光応答型光触媒を開発。従来品の約5倍の性能を発揮(㈱大阪チタニウムテクノロジーズと共同開発)。
プロセス	製鋼	製品の高性能化に対応する高能率連続鋳造技術	製品の品質及び生産性向上に寄与する技術となる、浸漬ノズルの詰まりを抑制する技術、鋳型内の凝固を制御する技術及び湯面レベル変動を防止する技術を開発。
	圧延	熱延仕上ミルにおける尾端部蛇行制御技術	関東地方発明表彰と近畿地方発明表彰を受賞。
	環境	ダスト再資源化システム「パーフェクトリサイクルシステム」	R C資源循環炉による鉄・亜鉛リサイクル技術。資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞を受賞。

当事業に係る研究開発費は208億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、土木・橋梁分野での独自商品開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は11百万円である。

(3) エレクトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮できる分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

当事業に係る研究開発費は12億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成18年4月に発表した『中期経営計画2006～2008』に沿って経営を進めてきた。その基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することである。

こうした基本方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図ってきた。こうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。

財務戦略については、事業が生み出すキャッシュを、まず企業価値を高めるための投資に充当する。投資戦略は差別化の加速に向けた投資であること、資本コストを上回る利益をあげて企業価値向上に貢献することである。そして、その成果については、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様に還元していく。

当連結会計年度は、原材料価格が高騰する中で、大幅なコスト削減に取り組むとともに、お客様のご理解をいただきながら鋼材価格の改善に努めてきた。その結果、第3四半期終了時点までは、前連結会計年度と同水準の業績を収めることができた。しかしながら、第4四半期に入って以降は、自動車及び電機関連を中心とした鋼材需要の急激な減少に伴い、業績が大幅に悪化した。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高が18,444億円（前連結会計年度対比998億円増）、営業利益が2,260億円（前連結会計年度対比483億円減）、経常利益が2,257億円（前連結会計年度対比724億円減）、当期純利益が973億円（前連結会計年度対比832億円減）となった。

翌連結会計年度については、当第4四半期以降の厳しい経営環境が続くものと想定している。このような環境下、更なるコスト削減に取り組むとともに、鋼材需要の減少に伴う販売価格の低下幅を原材料価格の下落の範囲内に留めるよう努めるが、一部鋼材市況の影響を大きく受ける品種についてはより大きな販売価格の低下を予想している。また、原材料価格の下落に伴う一時的な現象で、棚卸資産の評価損が発生する見込みである。

(2) キャッシュ・フロー及び借入残高

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、第4四半期以降の世界的な景気後退を受け、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより前連結会計年度対比394億円収入が減少し、1,905億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度対比593億円支出が減少し、2,149億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる調達などにより526億円の収入となった。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比263億円増加し429億円となり、借入残高は1,061億円増加し9,900億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力基盤強化の投資及び注力する自動車分野、エネルギー分野における品種構成のハイエンド化に向けた投資を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出は1,602億円となった。

鉄鋼事業においては、当社及びグループ会社にて1,539億円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、当社及びグループ会社にて25百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ会社にて17億円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ会社にて45億円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板・建材製品・鋼管製造設備、電力卸供給用発電設備	79,713	170,466	66,752 (8,510)	22,104	339,036	2,918
鋼管カンパニー 和歌山製鉄所 (和歌山県和歌山市及び和歌山県海南市)	鉄鋼	鋼管・鋼板製造設備	42,364	63,594	36,934 (5,385)	6,130	149,023	1,159
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設備	6,909	11,232	17,501 (519)	596	36,239	682
交通産機品カンパニー 製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用品・鋳鍛鋼品製造設備	10,963	11,987	22,446 (527)	2,024	47,421	893
本社等 (大阪市中央区、東京都中央区、兵庫県尼崎市他)	全社管理業務 販売・購買業務 研究開発	研究開発設備、 その他設備	10,820	1,913	71,687 (1,025)	931	85,352	1,432

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造設備	29,296	35,677	— (—)	111,524	176,498	982
㈱住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線材等製造設備	16,336	33,587	39,124 (1,205)	13,374	102,422	1,236
住金スチール㈱	本社事業所 (和歌山県和歌山市)等	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,554	6,549	3,253 (87)	950	12,308	332
住友鋼管㈱	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)等	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	4,106	2,122	4,792 (308)	256	11,279	484
㈱住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス・チタン等製品製造設備	2,562	3,745	4,447 (256) [18]	142	10,899	294

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インターナショナル クランクシャフト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	1,601	5,045	51 (68)	116	6,815	118
シーモア チュービング	シーモア工場 (米国) 等	鉄鋼	自動車用鋼管等製造設備	936	501	32 (253)	26	1,497	436
ウェスタン チューブ アンド コンジット	ロングビーチ工場 (米国)	鉄鋼	電線管等製造設備	256	657	151 (81)	30	1,096	260
惠州住金鍛造有限公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	868	3,020	— (—) [50]	277	4,166	146

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 貸与中の土地30,679百万円（546千㎡）、建物及び構築物等2,297百万円を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,346百万円である。賃借している土地の面積、又は土地使用権に係る土地の面積については、[] で外書きしている。

4 当連結会計年度末において、主要な休止中の設備はない。

5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

6 在外子会社の帳簿価額は、在外子会社の決算日（平成20年12月31日）の為替レートにより円換算している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

翌連結会計年度の設備の新設、改修等に1,380億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金等にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	厚鋼板製造 設備及び大 径溶接鋼管 製造設備他	10,000	2,000	自己資金及び 借入金等	平成18年 9月	平成23年 3月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第1高炉	51,000	40,000	自己資金及び 借入金等	平成18年 11月	平成21年 7月	年間50万ト ン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700m ³
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	コークス炉	29,000	23,000	自己資金及び 借入金等	平成18年 11月	平成21年 5月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	コークス乾 式消火設備	16,000	11,000	自己資金及び 借入金等	平成20年 1月	平成22年 3月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第2高炉及 び製鋼設備	115,000	—	自己資金及び 借入金等	平成20年 4月	平成24年度 下半期	年間70万ト ン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700m ³
㈱住友金属 小倉	北九州市 小倉北区	鉄鋼	製鋼設備	27,000	8,000	自己資金及び 借入金等	平成19年 2月	平成22年 8月	—

（注） 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であ る。
計	4,805,974,238	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	23,706	4,805,974	—	262,072	1,095	61,829

(注) 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加（平成15年9月1日）

交換比率 1 : 0.606

なお、平成16年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	2	165	110	1,797	571	52	226,418	229,115	－
所有株式数 （単元）	225	1,270,159	31,098	1,461,986	801,861	354	1,224,351	4,790,034	15,940,238
所有株式数 の割合 （％）	0.00	26.52	0.65	30.52	16.74	0.01	25.56	100.00	－

(注) 1 自己株式が「個人その他」に167,595単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は、167,591,500株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に41単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、59,060人である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458,326	9.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	451,761	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207,716	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	192,324	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151,958	3.16
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	112,565	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88,919	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,206	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,000	1.14
計	—	1,877,091	39.06

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が167,591千株ある。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を所有している。

- 3 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 167,826,000	—	単元株式数は1,000株である
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,622,208,000	4,622,199	同上
単元未満株式	普通株式 15,940,238	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	—	—
総株主の議決権	—	4,622,199	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、以下の株式9,000株が含まれている。

また、「議決権の数（個）」欄には、同株式に係る議決権の数9個は含まれていない。

名義人以外から株券喪失登録のある株式 5,000株

株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式 4,000株

- 2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式41,000株が含まれている。

また、「議決権の数（個）」欄には、同株式に係る議決権の数41個が含まれている。

- 3 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式（当社） 500株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	167,591,000	—	167,591,000	3.49
四国鉱産株式会社	南国市白木谷916	135,000	—	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000	—	100,000	0.00
計	—	167,826,000	—	167,826,000	3.49

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月28日) での決議状況 (取得日 平成21年5月29日)	1,959,415	501,610,240
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,959,415	501,610,240
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」は平成21年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	812,033	317,829,691
当期間における取得自己株式	44,288	10,145,811

(注) 「当期間における取得自己株式」は平成21年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	167,591,500	—	169,595,203	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」は平成21年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

3【配当政策】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを目指している。

内部留保資金の使途については、まず企業価値を高めるための投資に充当する。投資戦略は「差別化の加速」に向けた投資であること、資本コストを上回る利益をあげて企業価値向上に貢献することである。そして、その成果については、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様に還元していく。

配当については安定配当を基本とする。また、財務体質としては中長期的にD/Eレシオ（負債資本比率）で1.0未満を目標に運営していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、引き続き高水準の収益を達成したことから、期末配当については1株につき5円とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせて1株につき10円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

（注） 第86期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月30日 取締役会決議	23,193	5円00銭
平成21年5月12日 取締役会決議	23,191	5円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	208	529	652	771	544
最低（円）	108	166	404	334	160

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	328	281	249	250	219	224
最低（円）	160	191	210	178	170	175

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 社団法人関西経済連合会会長	平成21年6月 から1年	447
代表取締役 社長	友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 社団法人日本鉄鋼協会会長	平成21年6月 から1年	189
代表取締役 副社長	本部 文雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・I R、営業総括、プロジェクト開発各部、支社・海 外事務所、各カンパニー営業全般の担当 (他の法人等の代表状況) 東アジア連合鋼鉄株式会社取締役社長	平成21年6月 から1年	168
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所 長、カスタマーアプリケーション センタ長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所 長、カスタマーアプリケーション センタ長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長 平成21年4月 取締役、副社長、チタン事業本部 長 現在に至る (担当) 環境、技術・品質総括、高炉プロジェクト、知的 財産、自動車技術各部、総合技術研究所、チタン 事業本部、安全技術、各カンパニーの技術・品質 全般の担当	平成21年6月 から1年	128

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	今井 康夫	昭和23年10月22日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成14年7月 経済産業省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年6月 経済産業省退職 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 専務執行役員、鋼管カンパニー副 カンパニー長 平成19年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カン パニー長 平成20年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー 長 現在に至る (担当) 鋼管カンパニーの担当	平成21年6月 から1年	121
取締役 副社長	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労 政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員 平成21年4月 取締役、副社長、大阪本店長 現 在に至る (担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部、大阪本 店の担当	平成21年6月 から1年	114
取締役 専務執行役員	石塚 由成	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 入社 平成15年4月 常務執行役員、経営企画部長、和 歌山CTR事業準備プロジェクト チーム長 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員、経理部長 平成19年4月 取締役、専務執行役員 現在に至 る (担当) 経理、広報・IR各部の担当	平成21年6月 から1年	113
取締役 専務執行役員	岡田 充功	昭和25年7月19日生	昭和48年4月 入社 平成15年6月 交通産機品カンパニー交通産機品 営業部長、同カンパニー大阪交通 産機品営業部長 平成17年4月 常務執行役員 平成21年4月 専務執行役員、交通産機品カンパ ニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、交通産機 品カンパニー長 現在に至る (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (他の法人等の代表状況) 惠州住金鍛造有限公司董事長	平成21年6月 から1年	60

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	瀧井 道治	昭和25年2月10日生	昭和49年4月 入社 平成16年4月 和歌山製鉄所副所長 平成17年4月 常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 常務執行役員、経営企画部長 平成20年10月 常務執行役員 平成21年4月 専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査各部、エンジニアリングカンパニーの担当	平成21年6月から1年	64
取締役 専務執行役員	三木 伸一	昭和26年1月7日生	昭和51年4月 入社 平成15年4月 鹿島製鉄所副所長 平成17年4月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成21年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 現在に至る (担当) プーシャン技術協力部、鋼板・建材カンパニーの担当	平成21年6月から1年	42

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	櫻井 茂	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 入社 平成8年6月 法務部長 平成11年6月 総務広報部長 平成11年10月 総務部長 平成14年4月 総務部勤務 平成14年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	73
常任監査役 (常勤)	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 入社 平成11年8月 小倉製鉄所副所長 平成12年4月 株式会社住友金属小倉取締役、業 務本部長 平成14年4月 同社社長 平成20年4月 監査部勤務 平成20年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	37
監査役	浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和39年6月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入社 昭和45年10月 公認会計士登録 昭和47年6月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入社 昭和50年1月 同監査法人 社員 昭和57年5月 同監査法人 代表社員 平成11年6月 同監査法人 専務代表社員、東京 事務所地区代表社員 平成13年6月 同監査法人 代表社員、本部経営 会議議長 平成16年5月 同監査法人 代表社員 平成16年6月 同監査法人退職 平成16年7月 監査役 現在に至る	平成20年6月 から4年	16
監査役	村上 敬一	昭和15年1月4日生	昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 平成9年5月 熊本地方裁判所所長 平成11年3月 神戸地方裁判所所長 平成12年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 退官 平成17年3月 弁護士登録 平成18年4月 同志社大学大学院司法研究科特別 客員教授 現在に至る 平成18年6月 監査役 現在に至る	平成18年6月 から4年	9
監査役	武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省辞職 平成15年1月 財務省顧問 平成15年3月 日本銀行副総裁 平成20年3月 日本銀行副総裁退任 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センタ ー客員教授 現在に至る 平成20年7月 株式会社大和総研理事長 現在に 至る 平成21年6月 監査役 現在に至る	平成21年6月 から4年	-
計					1,587

- (注) 1 監査役浅田永治、監査役村上敬一及び監査役武藤敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。
- 3 所有株式数は平成21年5月31日現在での所有状況に基づき記載している。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

この事業精神のもと、持続的な企業価値の向上を実現するために、意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正に行い得る体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めている。

株主総会

取締役会
人事委員会
監査役
監査役会
会計監査人

＜意思決定・監督＞

＜監査＞

社長
会長
執行役員
経営会議
リスクマネジメント会議
コンプライアンス委員会
環境委員会
情報セキュリティ委員会
内部統制評価会議
危機管理委員会
関係会社マネジメント審議会

＜業務執行＞

本社・研究所部門
＜カンパニー＞
鋼板・建材カンパニー
鋼管カンパニー
交通産機品カンパニー
エンジニアリングカンパニー

①当社グループ（当社及び連結子会社）の経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を採用している）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は提出日現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、27名である。また、取締役の任期については、変化の激しい経営環境下において、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするとともに、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、1年としている。

③グループ経営の推進を図るため、主要グループ会社の重要な意思決定について、当社への協議・報告を求めている。また、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、各社から定期的に業務の執行状況、財務状況等の報告を受けるとともに、当社の内部監査部門である監査部が各社を定期的に監査している。

④「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）を設置し、主要グループ会社の業績の評価を行い、各社社長の報酬等を審議している。

(2) 委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

- ①取締役及び執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。
- ②監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役間の協議により決定している。

(3) リスク管理の体制及び取り組み

当社グループの事業活動において想定されるリスクに対して、予め対応策を講じることにより、経営に対する影響の最小化を図ることを目的としてリスク管理を実施しているが、リスク管理活動を統括する機関として、平成18年10月、「リスクマネジメント会議」（議長：社長）を設置した。本会議においては、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針を決定するとともに、各リスクの所管部門を定める等のリスク管理体制の整備を行っている。各部門においては、本会議により決定された方針に従い、リスク管理を実行するとともに、当社グループの事業活動にとって特に重要なコンプライアンス、環境、情報セキュリティ及び財務報告の信頼性の各リスクについては、委員会等を設置して取り組んでいる。

①コンプライアンスに係るリスクへの取り組み

当社グループにおけるコンプライアンスを強化し、コンプライアンス違反行為の発生を防止することを目的として、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの整備及び運営を行っている。当社事業の基本方針を定めた「住友金属企業行動規範」を制定し、その中で、法令遵守と企業倫理尊重を明確に規定するほか、当社役員及び従業員が業務を執行する上で遵守すべき基本ルールとして、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、周知徹底している。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、コンプライアンス関連事項について従業員が専門窓口で直接相談できる体制を整備している。グループ会社においても、その事業内容及び規模に応じて、当社に準じたコンプライアンス・プログラムを整備している。

また、当社は、役員及び従業員に対してコンプライアンス教育を行うほか、「コンプライアンス強化・徹底月間」の設置、「コンプライアンス・カード」の携帯、「コンプライアンス誓約書」の提出等、コンプライアンス意識向上のための取り組みを行っている。

②環境に係るリスクへの取り組み

「環境委員会」（委員長：技術担当副社長）において、当社グループとして環境保全の重要性を認識し、企業の社会的責務を果たすため、地球規模の環境保全と循環型社会の実現に貢献すべく、ISO14001の認証取得、環境監査・環境教育の実施、環境イベントの開催、環境会計の導入等を推進し、環境の維持、改善に取り組んでいる。

③情報セキュリティに係るリスクへの取り組み

「情報セキュリティ委員会」（委員長：情報システム担当副社長）において、情報資産のセキュリティ対策を推進している。

④財務報告の信頼性に係るリスクへの取り組み

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用を行い、「内部統制評価会議」（議長：社長）においてその有効性を評価している。

(4) 危機管理体制の整備

当社グループにおいて、重大な災害、事故及び違法行為等の緊急事態が発生した場合に、一元的に対応する組織として「危機管理委員会」（委員長：社長）を設置し、迅速で適正な危機管理を行うための体制を整備している。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性等を監視・監査している。監査役は、提出日現在社外監査役3名（社外監査役と当社との間に利害関係はない）を含む5名で、監査役監査規則に従い、「監査役会」（原則として、月2回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々が職務を執行している。監査部（10名）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 吉田修己、丸地肖幸、伊藤次男

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 会計士補等 4名、 その他 7名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	期末人員数（名）	当期支払額 （百万円）	摘要
取締役	10	779	株主総会の決議による役員報酬限度額は、 取締役月額80百万円、監査役月額15百万円 である。
監査役	5	141	
合計 （うち社外役員）	15 (3)	920 (42)	

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(9) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	118	1
連結子会社	—	—	198	7
計	—	—	317	8

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるシーモア チュービング等11社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は70百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- 前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- 前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,732	41,056
受取手形及び売掛金	175,144	135,804
たな卸資産	438,802	—
商品及び製品	—	208,713
仕掛品	—	37,278
原材料及び貯蔵品	—	264,257
繰延税金資産	18,965	18,762
その他	28,322	32,576
貸倒引当金	△202	△1,087
流動資産合計	677,764	737,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,274	732,565
減価償却累計額	△469,936	△485,500
建物及び構築物（純額）	248,337	247,065
機械装置及び運搬具	2,095,604	2,142,288
減価償却累計額	△1,702,450	△1,762,482
機械装置及び運搬具（純額）	393,154	379,805
土地	※4 345,579	※4 341,477
建設仮勘定	106,721	153,098
その他	74,825	76,963
減価償却累計額	△62,433	△65,203
その他（純額）	12,391	11,759
有形固定資産合計	※1 1,106,183	※1 1,133,207
無形固定資産		
のれん	1	381
その他	4,758	4,845
無形固定資産合計	4,760	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 580,156	※2 483,001
繰延税金資産	9,321	42,519
その他	※2 41,167	※2 51,475
貸倒引当金	△1,044	△258
投資その他の資産合計	629,601	576,738
固定資産合計	1,740,545	1,715,172
資産合計	2,418,310	2,452,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 331,846	※1 313,706
短期借入金	※1 219,964	※1 237,323
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
1年内償還予定の社債	31,500	24,000
未払法人税等	52,087	36,841
繰延税金負債	201	275
その他	127,303	131,821
流動負債合計	781,903	743,969
固定負債		
社債	134,658	160,652
長期借入金	※1 478,765	※1 568,035
リース債務	—	26,516
繰延税金負債	7,848	4,505
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,976	※4 6,919
退職給付引当金	24,975	22,510
特別修繕引当金	224	225
その他	33,654	14,829
固定負債合計	687,103	804,194
負債合計	1,469,007	1,548,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	630,063	680,807
自己株式	△90,210	△90,528
株主資本合計	863,754	914,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,403	△41,542
繰延ヘッジ損益	△1,162	△690
土地再評価差額金	※4 11,561	※4 11,833
為替換算調整勘定	△7,611	△26,083
評価・換算差額等合計	38,191	△56,483
少数株主持分	※4 47,356	※4 46,674
純資産合計	949,303	904,371
負債純資産合計	2,418,310	2,452,535

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	1,744,572	1,844,422
売上原価	※1, ※3 1,329,563	※1, ※2, ※3 1,481,158
売上総利益	415,009	363,264
販売費及び一般管理費		
発送費	47,327	41,622
従業員給料及び手当	38,892	39,773
研究開発費	※3 19,903	※3 20,342
その他	※1 34,488	※1 35,473
販売費及び一般管理費合計	140,612	137,211
営業利益	274,396	226,052
営業外収益		
受取利息	1,310	1,355
受取配当金	5,262	7,783
持分法による投資利益	41,919	22,179
その他	14,282	15,662
営業外収益合計	62,775	46,981
営業外費用		
支払利息	13,466	14,577
為替差損	—	5,797
固定資産除売却損	—	8,363
解体撤去費	6,943	—
その他	※1 18,543	※1 18,558
営業外費用合計	38,954	47,297
経常利益	298,218	225,736
特別利益		
投資有価証券売却益	6,903	—
特別利益合計	6,903	—
特別損失		
減損損失	※4 6,438	※4 11,144
投資有価証券評価損	—	16,776
環境対策費	—	3,355
固定資産除売却損	※5 11,185	—
完成工事補償損失	※6 6,200	—
特別損失合計	23,823	31,276
税金等調整前当期純利益	281,298	194,459
法人税、住民税及び事業税	88,054	82,038
法人税等調整額	8,365	12,838
法人税等合計	96,420	94,877
少数株主利益	4,330	2,254
当期純利益	180,547	97,327

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,897	61,829
当期変動額		
自己株式の処分	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	490,523	630,063
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の処分	△2,220	—
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
当期変動額合計	139,539	50,743
当期末残高	630,063	680,807
自己株式		
前期末残高	△71,424	△90,210
当期変動額		
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	51,982	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△18,785	△318
当期末残高	△90,210	△90,528
株主資本合計		
前期末残高	743,068	863,754
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
当期変動額合計	120,686	50,425
当期末残高	863,754	914,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,825	35,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,421	△76,946
当期変動額合計	△87,421	△76,946
当期末残高	35,403	△41,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△541	△1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	471
当期変動額合計	△620	471
当期末残高	△1,162	△690
土地再評価差額金		
前期末残高	16,804	11,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,242	272
当期変動額合計	△5,242	272
当期末残高	11,561	11,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,349	△7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,262	△18,472
当期変動額合計	△6,262	△18,472
当期末残高	△7,611	△26,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,738	38,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,547	△94,675
当期変動額合計	△99,547	△94,675
当期末残高	38,191	△56,483
少数株主持分		
前期末残高	43,990	47,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	△682
当期変動額合計	3,365	△682
当期末残高	47,356	46,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	924,798	949,303
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,181	△95,357
当期変動額合計	24,504	△44,931
当期末残高	949,303	904,371

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,298	194,459
減価償却費	103,620	110,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,966	△2,477
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,035	1
受取利息及び受取配当金	△6,573	△9,138
支払利息	13,466	14,577
持分法による投資損益 (△は益)	△41,919	△22,179
減損損失	6,438	11,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,776
環境対策費	—	3,355
固定資産除売却損益 (△は益)	11,185	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,903	—
完成工事補償損失	6,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,019	35,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,552	△77,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△14,780
その他	△21,254	26,120
小計	326,915	286,843
法人税等の支払額	△96,871	△96,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,043	190,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	16,186	23,836
投資有価証券の取得による支出	△156,625	△48,864
投資有価証券の売却による収入	8,971	—
出資金の払込による支出	△6,930	△15,793
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166,199	△177,685
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,206	—
貸付けによる支出	△4,846	△3,461
貸付金の回収による収入	18,600	8,801
その他	320	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,316	△214,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△13,787	△14,352
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,127	△3,707
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000	△19,000
長期借入れによる収入	191,562	159,660
長期借入金の返済による支出	△106,652	△49,855
社債の発行による収入	45,000	49,988
社債の償還による支出	△15,000	△31,500
セール・アンド・リースバックによる収入	—	18,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,079	△9,234
少数株主からの払込みによる収入	134	—
自己株式の取得による支出	△70,772	△318
自己株式の処分による収入	49,694	—
配当金の支払額	△43,600	△46,389
貸付有価証券預り金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
その他	△873	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,751	52,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	△2,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,648	26,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,020	16,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	284
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,669	※1 42,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、前連結会計年度まで持分法を適用していた住金鉱業(株)等2社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社、及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外した。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(イ) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、重要性の観点から2社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社を連結子会社から除外した。 (ロ) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 会社名 関東特殊製鋼(株) (ロ) 持分法適用の関連会社数 33社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル 当連結会計年度に新たに設立したバローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル等3社のほか、前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えた。 また、連結子会社となった住金鉱業(株)等2社を持分法の適用範囲から除外した。 なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。	(イ) 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) VAM USA LLC バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル 当連結会計年度より重要性の観点から2社を持分法の適用範囲に加えた。 なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 連結子会社の 事業年度等に関 する事項	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（㈱片倉の鋼管他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 <table><tr><td>会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>㈱住金リサイクル</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>住金フィナンシャルサービス㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td><td>12月31日</td></tr></table> 在外子会社18社 上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	会社名	決算日	㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	㈱住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス㈱	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日	(ハ) 同左 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 <table><tr><td>会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>㈱住金リサイクル</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>住金フィナンシャルサービス㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td><td>12月31日</td></tr></table> 在外子会社21社 上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	会社名	決算日	㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	㈱住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス㈱	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日
	会社名	決算日																				
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
㈱住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス㈱	12月31日																					
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																					
会社名	決算日																					
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
㈱住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス㈱	12月31日																					
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																					
4 会計処理基準 に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。																				

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(ハ) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は3,343百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,346百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益は11,059百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,066百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。	これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,415百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部が改正されたことを契機として、有形固定資産の利用状況を見直し、耐用年数の変更を行っている。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,047百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (ハ) 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年 4 月 1 日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (ハ) 特別修繕引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。 (6) 収益の計上基準 長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。 (7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外子会社等の重要性が増したことから行ったものである。 これにより、当連結会計年度の売上高は6,119百万円、営業利益は621百万円、経常利益は2,872百万円、税金等調整前当期純利益は2,195百万円増加している。 また、期中平均相場により換算する方法への変更を第4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累計期間末後に生じたためである。変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期間の売上高は2,121百万円、営業利益は272百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,392百万円増加する。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (6) 収益の計上基準 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債の 評価に関する事 項	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及 びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨 建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジす るため、金利スワップ取引、通貨スワップ取 引、為替予約取引等を行っている。 (ハ) ヘッジ方針 対象となる債権及び債務の残高の範囲内で デリバティブ取引を利用することとしてお り、短期的な売買益の稼得を目的とする、い わゆるトレーディング目的や、レバレッジの 高い投機目的でのデリバティブ取引は行わな い方針である。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象の相場変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較するこ と等によって、ヘッジの有効性を確認してい る。 (9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、主とし て税抜方式を採用している。 連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用している。	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 同左 同左
6 のれん及び 負ののれんの償 却に関する事項	主として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償 還日の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結財務諸表 作成における在 外子会社の会計 処理に関する当 面の取扱い	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
2 リース取引に 関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年 4月 1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結貸借対照 表関係	—————	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ190,409百万円、39,369百万円、209,023百万円である。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えるため、当連結会計年度より個別掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は17,932百万円である。
2 連結損益計算 書関係	—————	前連結会計年度において営業外費用の「解体撤去費」及び「その他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「解体撤去費」及び「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、それぞれ6,943百万円、3,549百万円である。
3 連結キャッシュ・ フロー計算書関係	前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資による支出」は△55百万円である。 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△5,618百万円である。	前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて個別掲記されていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は257百万円である。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて個別掲記されていた「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記している。なお、当連結会計年度の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は1,321百万円である。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保権設定 状況	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 18,609 計 18,612 担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,784百万円 短期借入金 200 長期借入金 3,428 計 5,413	担保に供している資産 有形固定資産 17,033百万円 担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,880百万円 短期借入金 200 長期借入金 2,130 計 4,210
※2 非連結子会 社及び関連会 社に対するもの	株式（投資有価証券） 243,092百万円 出資金（投資その他の 資産の「その他」） 23,938	株式（投資有価証券） 247,389百万円 出資金（投資その他の 資産の「その他」） 35,499
3 偶発債務	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証 を行っている。 ひびき灘開発(株) 846百万円 宝鷄住金石油鋼管有限公司 384 共英リサイクル(株) 200 その他7社 271 計 1,702 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 8,072百万円	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証 を行っている。 ひびき灘開発(株) 716百万円 共英リサイクル(株) 133 その他5社 164 計 1,014 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 5,865百万円

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※4 土地再評価 差額金	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,481百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,279百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 引当金繰入 額	(1) 売上原価算入 退職給付引当金繰入額 7,448百万円 特別修繕引当金繰入額 16 (2) 販売費及び一般管理費算入 貸倒引当金繰入額 2 退職給付引当金繰入額 2,137 (3) 営業外費用算入 貸倒引当金繰入額 443	(1) 売上原価算入 退職給付引当金繰入額 10,553百万円 特別修繕引当金繰入額 17 (2) 販売費及び一般管理費算入 退職給付引当金繰入額 3,137 (3) 営業外費用算入 貸倒引当金繰入額 227
※2 たな卸資産 評価損	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 20,415百万円
※3 研究開発費 の総額	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 20,102百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 22,120百万円
※4 減損損失	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。 その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したもののについて減損損失を計上したものである。その内容は、土地6,438百万円（大阪市此花区）である。	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。 当連結会計年度において、事業用資産と遊休資産のうち、販売環境の急激な悪化等に伴い、回収可能価額が帳簿価額よりも低下したもののについて減損損失を計上した。その内容は主として事業用資産（山口県美祢市等）であり、建物及び構築物5,904百万円、機械装置及び運搬具2,322百万円、土地1,567百万円である。 なお、回収可能価額の算定については、主として将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算定しており、加重平均資本コストは主として12%である。
※5 固定資産除 売却損	当社鹿島製鉄所の第2高炉の廃却損及び連結子会社の設備の廃却損等である。	—————
※6 完成工事補 償損失	完成工事に係る設備の操業受託による補償損失である。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	165,450,538	97,737,727	96,120,570	167,067,695
合計	165,450,538	97,737,727	96,120,570	167,067,695

(注) 普通株式の自己株式の増加97,737,727株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加等1,194,727株である。また、普通株式の自己株式の減少96,120,570株は、自己株式処分による減少96,120,000株、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少570株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	20,882	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	22,715	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,194	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	167,067,695	814,819	—	167,882,514
合計	167,067,695	814,819	—	167,882,514

(注) 普通株式の自己株式の増加814,819株は、単元未満株式の買取りによる増加812,033株、持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加2,786株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,194	5.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	23,191	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	23,190	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,732百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△63</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,669</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△63	現金及び現金同等物	16,669	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>41,056百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△76</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」)</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>42,979</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,056百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△76	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」)	2,000	現金及び現金同等物	42,979
現金及び預金勘定	16,732百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△63														
現金及び現金同等物	16,669														
現金及び預金勘定	41,056百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△76														
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」)	2,000														
現金及び現金同等物	42,979														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,766	2,356	2,409
その他	5,445	2,860	2,585
合計	10,212	5,217	4,995

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 1,652百万円

一年超 3,342

合計 4,995

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

1,859百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内 1,183百万円

一年超 4,736

合計 5,919

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として運搬具である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内 2,142百万円

一年超 2,986

合計 5,128

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,029	2,406	1,623
その他	3,658	2,023	1,634
合計	7,688	4,429	3,258

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 1,227百万円

一年超 2,031

合計 3,258

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

1,480百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	232,517	290,371	57,853
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	232,517	290,371	57,853
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	33,443	26,436	△7,007
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	33,443	26,436	△7,007
合計	265,960	316,807	50,846

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額

8,409百万円

売却益の合計額

7,870百万円

売却損の合計額

51百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券

10,000百万円

非上場株式

9,956

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	37,345	53,089	15,743
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	37,345	53,089	15,743
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	222,055	133,532	△88,522
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	222,055	133,532	△88,522
合計	259,400	186,621	△72,779

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
256百万円	156百万円	一百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券		
優先出資証券		20,000百万円
非上場株式		28,790

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。 (2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。 また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。 (3) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。 資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。 これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。 (4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。	(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。 (2) 取引に係るリスクの内容 同左 (3) 取引に係るリスク管理体制 同左 (4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,599	—	5,955	643	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	5,084	—	4,878	△206	2,796	—	2,944	147
合計		11,683	—	10,833	436	2,796	—	2,944	147

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	—	—	—	—	21,000	21,000	△877	△877
合計		—	—	—	—	21,000	21,000	△877	△877

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社24社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△200,108	△192,452
ロ 年金資産	161,205	124,848
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△38,903	△67,604
ニ 未認識数理計算上の差異	16,812	47,738
ホ 未認識過去勤務債務	65	△46
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△22,026	△19,912
ト 前払年金費用	2,949	2,598
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△24,975	△22,510

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,175	8,125
ロ 利息費用	3,053	2,941
ハ 期待運用収益	△2,010	△1,818
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,327	4,370
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1	392
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,545	14,011

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金304百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,163百万円を支出している。

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金363百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,520百万円を支出している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）	主として1年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産 及び繰延税金負 債の発生 of 主な 原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産 の評価額に係る一時差異 24,937百万円 退職給付引当金 19,857 未払賞与 8,660 未払事業税等 4,239 その他 13,892 繰延税金資産小計 71,587 評価性引当額 <u>△12,203</u> 繰延税金資産合計 59,384 繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金 △18,336 租税特別措置法上 の準備金等 △9,399 退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199 その他 <u>△4,212</u> 繰延税金負債合計 <u>△39,148</u> 繰延税金資産の純額 20,235	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産 32,894百万円 の評価額に係る一時差異 その他有価証券 31,343 評価差額金 退職給付引当金 17,563 その他 30,928 繰延税金資産小計 112,730 評価性引当額 <u>△34,084</u> 繰延税金資産合計 78,645 繰延税金負債 租税特別措置法上 の準備金等 △10,030 退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199 その他 <u>△4,914</u> 繰延税金負債合計 <u>△22,144</u> 繰延税金資産の純額 56,500
2 法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 持分法による投資 利益 △6.1 その他 <u>△0.2</u> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 34.3	法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 11.3 持分法による投資 利益 △4.6 その他 <u>1.5</u> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,622,367	15,394	61,631	45,179	1,744,572	—	1,744,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	—	—	22,602	25,138	(25,138)	—
計	1,624,904	15,394	61,631	67,781	1,769,711	(25,138)	1,744,572
営業費用	1,355,866	15,236	61,866	61,967	1,494,936	(24,760)	1,470,176
営業利益	269,037	158	△234	5,813	274,774	△377	274,396
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,818,095	8,932	151,814	364,011	2,342,854	75,455	2,418,310
減価償却費	96,519	6	4,228	2,865	103,620	—	103,620
減損損失	—	—	—	6,438	6,438	—	6,438
資本的支出	173,497	10	3,692	3,560	180,760	—	180,760

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,794	11,679	45,350	46,597	1,844,422	—	1,844,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	16	—	20,042	22,559	(22,559)	—
計	1,743,294	11,695	45,350	66,640	1,866,981	(22,559)	1,844,422
営業費用	1,512,452	11,925	49,973	66,558	1,640,909	(22,539)	1,618,370
営業利益	230,841	△229	△4,622	82	226,071	△19	226,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,944,609	6,730	117,734	419,824	2,488,899	△36,364	2,452,535
減価償却費	103,883	8	3,726	3,278	110,896	—	110,896
減損損失	1,196	—	9,947	—	11,144	—	11,144
資本的支出	153,930	25	1,760	4,556	160,273	—	160,273

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度296,625百万円、当連結会計年度252,961百万円であり、その主なものは当社の「投資有価証券」、「繰延税金資産」及び「現金及び預金」等である。

3 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が16,445百万円、エレクトロニクス事業が1,106百万円、その他の事業が2,863百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外子会社等の重要性が増したことから行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は鉄鋼事業が4,840百万円、エレクトロニクス事業が1,278百万円増加し、営業費用は鉄鋼事業が4,263百万円、エレクトロニクス事業が1,233百万円増加し、営業利益は鉄鋼事業が576百万円、エレクトロニクス事業が44百万円増加している。

また、期中平均相場により換算する方法への変更を第4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累計期間末後に生じたためである。変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期間の売上高は鉄鋼事業が1,698百万円、エレクトロニクス事業が422百万円増加し、営業費用は鉄鋼事業が1,396百万円、エレクトロニクス事業が452百万円増加し、営業利益は鉄鋼事業が302百万円増加し、エレクトロニクス事業が29百万円減少する。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部が改正されたことを契機として、有形固定資産の利用状況を見直し、耐用年数の変更を行っている。これにより、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が2,941百万円、エンジニアリング事業が0百万円、エレクトロニクス事業が40百万円、その他の事業が65百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	517,859	194,531	712,390
II 連結売上高（百万円）			1,744,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.7	11.1	40.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	574,734	200,185	774,919
II 連結売上高（百万円）			1,844,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	10.8	42.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	住金物産 (株)	大阪市 北区	12,335	鉄鋼・繊維食料等 各種商品の 販売及び 輸入業	直接 38.5 間接 0.0	兼任 1 転籍 5	当社製品の 販売及び原 材料等の調 達を行って いる会社で ある。	鉄鋼製品 等の販売 ※1	172,929	売掛金	8,917
								鉄鋼原料、鉄鋼 半製品等 の購入 ※2	257,310	買掛金	57,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※2 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これにより連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住金物産(株)	大阪市 北区	12,335	鉄鋼・繊維食料等各種 商品の販売 及び輸入業	(所有) 直接 38.5 間接 0.0	当社製品の 販売及び原 材料等の調 達 役員の兼任 及び転籍	鉄鋼製品 等の販売 ※1	167,317	売掛金	7,068
							鉄鋼原料 等の購入 ※2	8,167	買掛金	54,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※2 鉄鋼原料等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

4 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円43銭	1株当たり純資産額	184円92銭
1株当たり当期純利益金額	39円43銭	1株当たり当期純利益金額	20円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	180,547	97,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	180,547	97,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,578,672,703	4,638,409,283

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	949,303	904,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,356	46,674
(うち少数株主持分)	(47,356)	(46,674)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	901,946	857,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,638,906,543	4,638,091,724

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	第30回無担保社債	10. 5. 29	20,000	—	2.50	なし	20. 5. 29
当社	2008年満期 円建変動利附普通社債	10. 9. 9	1,500	—	※2	なし	20. 9. 10
当社	2019年満期 円建普通社債	11. 2. 15	661	665	3.00	なし	31. 2. 15
当社	第38回無担保社債	11. 4. 26	5,000	5,000	3.07	なし	23. 4. 26
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 3	1,000	1,000 (1,000)	2.95	なし	21. 6. 3
当社	2009年満期 円建普通社債	11. 6. 16	2,000	2,000 (2,000)	2.25	なし	21. 6. 16
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 17	1,000	1,000 (1,000)	2.70	なし	21. 6. 17
当社	第44回無担保社債	15. 11. 5	10,000	—	1.58	なし	20. 11. 5
当社	第45回無担保社債	16. 8. 19	10,000	10,000 (10,000)	1.17	なし	21. 8. 19
当社	第46回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000 (10,000)	0.84	なし	21. 12. 16
当社	第47回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000	1.30	なし	23. 12. 16
当社	第48回無担保社債	17. 4. 26	10,000	10,000	1.15	なし	24. 4. 26
当社	第49回無担保社債	18. 4. 27	10,000	10,000	1.69	なし	23. 4. 27
当社	第50回無担保社債	18. 11. 20	10,000	10,000	1.34	なし	22. 11. 19
当社	第51回無担保社債	19. 2. 20	10,000	10,000	1.46	なし	24. 2. 20
当社	第52回無担保社債	19. 3. 20	10,000	10,000	1.52	なし	25. 3. 19
当社	第53回無担保社債	19. 5. 21	15,000	15,000	1.42	なし	24. 5. 21
当社	第54回無担保社債	19. 11. 20	10,000	10,000	1.37	なし	25. 11. 20
当社	第55回無担保社債	20. 1. 28	19,996	19,996	1.37	なし	27. 1. 28
当社	第56回無担保社債	20. 4. 25	—	29,995	1.19	なし	25. 4. 25
当社	第57回無担保社債	20. 4. 25	—	9,994	1.35	なし	27. 4. 24
当社	第58回無担保社債	20. 12. 24	—	10,000	1.477	なし	25. 12. 24
合計	—	—	166,158	184,652 (24,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

※2の利率(年)は次のとおりである。

10年物円／円金利スワップレート－0.59%

但し0%を下限とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,000	10,000	35,000	35,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	170,050	165,855	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	49,913	71,468	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	—	9,997	1.3	—
所有権移転外ファイナンス・リース	—	71	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	478,765	568,035	1.5	36.4.15
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）				
所有権移転ファイナンス・リース	—	26,227	1.3	26.3.31
所有権移転外ファイナンス・リース	—	289	—	26.9.30
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	19,000	—	0.6	—
ファイナンス・リース未払金（1年以内返済予定）	9,183	—	—	—
ファイナンス・リース未払金（1年超返済予定）	17,932	—	—	—
計	744,846	841,944	—	—

（注）1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,397	120,747	85,646	111,207
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	5,014	4,876	7,797	8,539
所有権移転外ファイナンス・リース	72	69	64	81

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	452,240	529,065	501,228	361,887
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	74,465	77,243	55,256	△12,505
四半期純利益金額 (百万円)	43,493	48,596	27,373	△22,136
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	9.38	10.48	5.90	△4.77

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更した。

また、期中平均相場により換算する方法への変更を第4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累計期間末後に生じたためである。変更後の方法によった場合、各四半期会計期間の売上高、税金等調整前四半期純利益金額は次のとおりとなる。

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	453,149	527,856	503,651	359,765
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	74,611	76,805	56,940	△13,897

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	26,406
受取手形	※1 229	258
売掛金	※1 85,390	58,161
有価証券	—	2,300
製品	41,473	—
半製品	67,566	—
商品及び製品	—	132,907
仕掛品	9,908	9,791
原材料	30,187	—
貯蔵品	85,543	—
原材料及び貯蔵品	—	151,699
前渡金	5,075	2,350
前払費用	880	1,092
繰延税金資産	9,915	10,511
未収入金	※1 148,726	※1 150,580
短期貸付金	※1 130,718	※1 169,513
その他	2,451	1,123
貸倒引当金	△28	△74
流動資産合計	622,703	716,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,267	298,395
減価償却累計額	△194,725	△199,646
建物（純額）	96,541	98,748
構築物	195,508	199,655
減価償却累計額	△142,699	△147,633
構築物（純額）	52,809	52,022
機械及び装置	1,511,953	1,550,428
減価償却累計額	△1,241,706	△1,292,011
機械及び装置（純額）	270,246	258,416
車両運搬具	9,174	9,313
減価償却累計額	△8,362	△8,535
車両運搬具（純額）	811	777
工具、器具及び備品	40,858	41,832
減価償却累計額	△36,021	△37,100
工具、器具及び備品（純額）	4,837	4,731
土地	215,974	215,322
リース資産	—	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
減価償却累計額	—	△16
リース資産（純額）	—	135
建設仮勘定	48,184	26,920
有形固定資産合計	689,404	657,074
無形固定資産		
特許権	32	5
施設利用権	312	664
その他	714	672
無形固定資産合計	1,058	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	332,531	231,515
関係会社株式	264,114	267,260
出資金	57	103
関係会社出資金	12,198	27,707
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	33	27
関係会社長期貸付金	11,499	54,193
破産更生債権等	176	566
長期前払費用	5,198	4,556
繰延税金資産	—	39,584
その他	2,410	1,813
貸倒引当金	△178	△13,761
投資損失引当金	△543	—
投資その他の資産合計	627,499	613,568
固定資産合計	1,317,963	1,271,984
資産合計	1,940,666	1,988,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 16,479	※1 9,080
買掛金	※1 214,320	※1 201,946
短期借入金	145,369	173,237
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
1年内償還予定の社債	31,500	24,000
リース債務	—	9,781
未払金	※1 149,246	※1 123,832
未払費用	13,331	11,846
未払法人税等	35,550	25,569
前受金	230	826
預り金	738	582
前受収益	3	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
その他	2, 398	1, 342
流動負債合計	628, 170	582, 047
固定負債		
社債	134, 658	160, 652
長期借入金	469, 919	562, 373
リース債務	—	25, 853
繰延税金負債	2, 711	—
退職給付引当金	5, 656	2, 788
特別修繕引当金	170	170
長期未払金	17, 194	—
その他	9, 269	11, 541
固定負債合計	639, 580	763, 378
負債合計	1, 267, 750	1, 345, 426
純資産の部		
株主資本		
資本金	262, 072	262, 072
資本剰余金		
資本準備金	61, 829	61, 829
資本剰余金合計	61, 829	61, 829
利益剰余金		
利益準備金	38, 374	38, 374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3, 890	3, 364
海外投資等損失準備金	—	237
特別修繕準備金	1, 194	1, 646
圧縮記帳積立金	2, 466	2, 469
繰越利益剰余金	363, 131	407, 345
利益剰余金合計	409, 057	453, 438
自己株式	△90, 190	△90, 508
株主資本合計	642, 768	686, 832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31, 220	△43, 003
繰延ヘッジ損益	△1, 073	△649
評価・換算差額等合計	30, 146	△43, 652
純資産合計	672, 915	643, 180
負債純資産合計	1, 940, 666	1, 988, 606

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 1,141,473	※1 1,246,074
売上原価		
製品期首たな卸高	32,615	41,473
当期製品製造原価	※2 879,792	※2 992,415
合計	912,408	1,033,888
他勘定振替高	※3 5,678	※3 221
製品期末たな卸高	41,473	45,226
製品売上原価	865,257	※4 988,440
売上総利益	276,216	257,634
販売費及び一般管理費		
発送費	29,083	27,250
従業員給料及び手当	11,661	11,994
退職給付引当金繰入額	1,041	1,124
減価償却費	317	328
地代家賃	1,679	1,270
研究開発費	※2 16,677	※2 17,114
その他	11,223	10,940
販売費及び一般管理費合計	71,685	70,024
営業利益	204,531	187,609
営業外収益		
受取利息	2,372	2,277
受取配当金	※6 25,268	※6 28,724
物品売却益	6,285	1,361
その他	4,835	4,862
営業外収益合計	38,761	37,226
営業外費用		
支払利息	9,536	10,111
社債利息	2,146	2,567
為替差損	—	5,110
固定資産除売却損	—	4,335
解体撤去費	4,908	—
その他	11,716	11,546
営業外費用合計	28,307	33,672
経常利益	214,985	191,163
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,578
投資有価証券売却益	6,903	—
特別利益合計	6,903	2,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,753
関係会社株式評価損	7,083	5,099
関係会社貸倒引当金繰入額	—	13,600
環境対策費	—	3,355
減損損失	※7 1,945	—
固定資産除売却損	※8 3,919	—
完成工事補償損失	※9 6,200	—
特別損失合計	19,147	38,809
税引前当期純利益	202,742	154,933
法人税、住民税及び事業税	63,000	58,200
法人税等調整額	10,373	5,962
法人税等合計	73,373	64,162
当期純利益	129,368	90,771

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		586,957	63.2	689,548	65.2
II 労務費	※1	63,201	6.8	64,068	6.0
III 経費	※2	278,617	30.0	304,289	28.8
当期製造総費用		928,777	100.0	1,057,907	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		70,957		77,475	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		△77,475		△97,472	
原価控除	※3	△42,466		△45,494	
当期製品製造原価		879,792		992,415	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	4,334百万円	4,987百万円

※2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	64,436百万円	70,181百万円
外注作業費	81,047	86,096

※3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

- 4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	330	3,890
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,706	98
特別償却準備金の取崩	△147	△623
当期変動額合計	3,559	△525
当期末残高	3,890	3,364
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	237
当期変動額合計	—	237
当期末残高	—	237
特別修繕準備金		
前期末残高	755	1,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	438	452
当期変動額合計	438	452
当期末残高	1,194	1,646
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,457	2,466
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	9	3
圧縮記帳積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	9	3
当期末残高	2,466	2,469
繰越利益剰余金		
前期末残高	283,659	363,131
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△3,706	△98
特別償却準備金の取崩	147	623
海外投資等損失準備金の積立	—	△237
特別修繕準備金の積立	△438	△452
圧縮記帳積立金の積立	△9	△3
圧縮記帳積立金の取崩	—	0
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の処分	△2,288	—
当期変動額合計	79,471	44,214
当期末残高	363,131	407,345
利益剰余金合計		
前期末残高	325,577	409,057
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の処分	△2,288	—
当期変動額合計	83,479	44,381
当期末残高	409,057	453,438
自己株式		
前期末残高	△71,404	△90,190
当期変動額		
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	51,982	—
当期変動額合計	△18,785	△317
当期末残高	△90,190	△90,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	578,075	642,768
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
当期変動額合計	64,693	44,063
当期末残高	642,768	686,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,263	31,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,043	△74,223
当期変動額合計	△82,043	△74,223
当期末残高	31,220	△43,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△508	△1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	424
当期変動額合計	△565	424
当期末残高	△1,073	△649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,755	30,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,608	△73,799
当期変動額合計	△82,608	△73,799
当期末残高	30,146	△43,652
純資産合計		
前期末残高	690,830	672,915
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,608	△73,799
当期変動額合計	△17,914	△29,735
当期末残高	672,915	643,180

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,972百万円減少している。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は2,720百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,722百万円減少している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部が改正されたことを契機として、有形固定資産の利用状況を見直し、耐用年数の変更を行っている。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益は8,688百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,695百万円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、平成20年 4 月 1 日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (3) 特別修繕引当金 同左
8 収益の計上基準	長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。	同左
9 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	———

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。 (3) ヘッジ方針 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
11 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	同左

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 リース取引に 関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 貸借対照表関係	—————	企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成19年 8 月15日 内閣府令第65号）が適用となることに伴い、前事業年度において流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含まれていたものは、当事業年度より「リース債務」として掲記している。なお、前事業年度の流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含まれる「リース債務」は、それぞれ7,816百万円、17,194百万円である。
2 損益計算書関係	—————	前事業年度において「流動資産売却益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「物品売却益」として掲記している。 前事業年度において営業外費用の「その他」として掲記されていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より個別掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は1,595百万円である。 前事業年度において営業外費用の「解体撤去費」及び「その他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除売却損」に区分掲記している。なお、前事業年度の「解体撤去費」及び「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、それぞれ4,908百万円、1,908百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
※ 1 関係会社に 関する項目	関係会社受取手形及び売掛金 24,880百万円 関係会社未収入金 146,507 関係会社短期貸付金 130,619 関係会社支払手形及び買掛金 141,297 関係会社未払金 37,000	関係会社未収入金 146,106百万円 関係会社短期貸付金 169,496 関係会社支払手形及び買掛金 114,603 関係会社未払金 25,909
2 偶発債務	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証 を行っている。 住金フィナンシャルサービス (株) 11,345百万円 住金興産(株) 8,950 (株)住友金属小倉 2,917 住金鉱業(株) 1,380 (株)住友金属ファインテック 1,202 住金スチール(株) 954 その他18社 5,961 計 32,712 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 693百万円	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証 を行っている。 住金興産(株) 6,890百万円 住金フィナンシャルサービス (株) 3,415 住金鉱業(株) 1,370 SMI クランクシャフト LLC 1,355 (株)住友金属小倉 1,287 (株)住友金属ファインテック 1,081 惠州住金鍛造有限公司 876 その他17社 3,920 計 20,196 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,211百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※1 関係会社に対する売上高	247,386百万円	269,953百万円
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,204百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,340百万円
※3 他勘定振替高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
※4 たな卸資産評価損	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,972百万円
5 関係会社からの仕入高	574,151百万円	615,924百万円
※6 関係会社からの受取配当金	20,461百万円	21,396百万円
※7 減損損失	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。 その結果、遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したもののについて減損損失を計上したものである。その内容は、土地1,945百万円（大阪市此花区）である。	—————
※8 固定資産除売却損	鹿島製鉄所の第2高炉の廃却損等である。	—————
※9 完成工事補償損失	完成工事に係る設備の操業受託による補償損失である。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	165,163,938	97,735,529	96,120,000	166,779,467
合計	165,163,938	97,735,529	96,120,000	166,779,467

(注) 普通株式の自己株式の増加97,735,529株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,192,529株である。また、普通株式の自己株式の減少96,120,000株は、自己株式処分による減少である。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	166,779,467	812,033	—	167,591,500
合計	166,779,467	812,033	—	167,591,500

(注) 普通株式の自己株式の増加812,033株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,745	1,078	1,667
その他	323	167	155
合計	3,069	1,246	1,823

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 546百万円

一年超 1,276

合計 1,823

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当会計期間の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

594百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内 474百万円

一年超 1,565

合計 2,039

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	1,355百万円
一年超	220
合計	1,575

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,673	1,488	1,184
その他	232	138	94
合計	2,906	1,626	1,279

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	504百万円
一年超	774
合計	1,279

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）
544百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	6,530	14,478	7,948
関連会社株式	74,610	305,467	230,857
合計	81,140	319,946	238,805

当事業年度（平成21年3月31日）

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	6,530	9,228	2,698
関連会社株式	74,610	180,935	106,324
合計	81,140	190,164	109,023

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 34,816百万円 退職給付引当金 12,806 未払賞与 3,481 未払事業税 3,035 その他 8,915 繰延税金資産小計 63,056 評価性引当額 △23,395 繰延税金資産合計 39,660 繰延税金負債 其他有価証券 17,831 評価差額金 7,199 退職給付信託設定に係る一時差異 5,160 租税特別措置法上の準備金等 2,264 その他 32,456 繰延税金負債合計 △32,456 繰延税金資産の純額 7,204	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 36,450百万円 其他有価証券 31,312 評価差額金 10,357 退職給付引当金 20,798 繰延税金資産小計 98,918 評価性引当額 △34,082 繰延税金資産合計 64,836 繰延税金負債 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の準備金等 5,278 その他 2,261 繰延税金負債合計 △14,739 繰延税金資産の純額 50,096
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 一時差異でない 3.9 申告調整項目 0.6 評価性引当額 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円05銭	1株当たり純資産額	138円66銭
1株当たり当期純利益金額	28円25銭	1株当たり当期純利益金額	19円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	129,368	90,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129,368	90,771
普通株式の期中平均株式数(株)	4,578,960,117	4,638,698,904

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	672,915	643,180
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	672,915	643,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,639,194,771	4,638,382,738

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	287,613,000	75,642
		日伯鉄鉱石(株)	2,037,255,360	19,110
		住友商事(株)	19,291,210	16,262
		(株)神戸製鋼所	107,345,000	13,525
		エア・ウォーター(株)	10,000,000	8,620
		住友金属鉱山(株)	8,715,360	8,201
		住友軽金属工業(株)	54,179,453	4,767
		本田技研工業(株)	2,000,000	4,630
		パナソニック(株)	4,317,000	4,614
		トヨタ自動車(株)	1,250,000	3,900
		スズキ(株)	2,290,000	3,730
		三菱マテリアル(株)	10,632,000	2,817
		(株)日本製鋼所	3,038,000	2,810
		(株)商船三井	5,797,145	2,788
		その他（194銘柄）	9,886,163,597	39,894
	小計	12,439,887,125	211,315	
計			12,439,887,125	211,315

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	公社債（1銘柄）	300	300
		小計	300	300
投資有価証券	その他有価証券	公社債（1銘柄）	200	200
		小計	200	200
計			500	500

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	2,000
		小計	—	2,000
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券）		
		SB Equity Securities (Cayman), Limited	100	10,000
		SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	100	10,000
		小計	200	20,000
計			200	22,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	291,267	8,088	960	298,395	199,646	5,577	98,748
構築物	195,508	4,509	362	199,655	147,633	5,180	52,022
機械及び装置	1,511,953	※ 1 48,647	10,172	1,550,428	1,292,011	59,274	258,416
車両運搬具	9,174	230	90	9,313	8,535	258	777
工具、器具及び備品	40,858	1,740	766	41,832	37,100	1,770	4,731
土地	215,974	222	875	215,322	—	—	215,322
リース資産	—	151	—	151	16	16	135
建設仮勘定	48,184	※ 2 45,018	66,281	26,920	—	—	26,920
有形固定資産計	2,312,920	108,608	79,509	2,342,019	1,684,945	72,078	657,074
無形固定資産							
特許権	—	—	—	364	358	26	5
施設利用権	—	—	—	852	188	52	664
その他	—	—	—	903	230	2	672
無形固定資産計	—	—	—	2,119	777	81	1,342
長期前払費用	9,940	432	429	9,943	5,387	789	4,556

(注) ※ 1 「機械及び装置」の当期増加額は、和歌山製鉄所継目無鋼管製造設備23,131百万円等である。

※ 2 「建設仮勘定」の当期増加額は、和歌山製鉄所継目無鋼管製造設備5,206百万円等である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	13,664	35	—	13,836
投資損失引当金	543	—	543	—	—
特別修繕引当金	170	—	—	—	170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金・普通預金	26,399
計	26,406

(ロ) 受取手形

相手先	金額（百万円）
トピー鉄鋼㈱	94
住友軽金属工業㈱	84
㈱横河ブリッジ	56
㈱淀川製鋼所	12
鴻池運輸㈱	5
その他	4
計	258

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額（百万円）	12	56	120	68	258

(ハ) 売掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事㈱	23,150
住金物産㈱	7,068
東京電力㈱	3,474
㈱住友金属直江津	3,279
エア・ウォーター㈱	3,163
その他	18,025
計	58,161

滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
85,390	1,308,234	1,335,463	58,161	4.2	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(二) 棚卸資産

			金額（百万円）
商品及び製品	製品	鋼管	26, 511
		鋼板他	18, 715
	小計		45, 226
	半製品	鋼塊・鋼片	40, 916
		銑鉄他	46, 764
小計		87, 680	
合計			132, 907
仕掛品	仕掛品	鉄道車両品	3, 350
		産業機械品他 ※	6, 441
合計			9, 791
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄鉱石	13, 666
		原料炭	15, 932
		鉄スクラップ他	31, 217
	小計		60, 817
	貯蔵品	鑄型・ロール	20, 474
工作材料他		70, 407	
小計		90, 881	
合計			151, 699

(注) ※ 産業機械品他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
東北地区	907	2,090
関東地区	19	1,310
計	927	3,401

(ホ) 未収入金 150,580百万円

内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(ヘ) 短期貸付金 169,513百万円

内容は、住金フィナンシャルサービス㈱等に対する短期貸付金である。

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)住友金属小倉	62,246
(株)SUMCO	56,610
東アジア連合鋼鐵(株)	18,803
その他	129,599
計	267,260

②負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（百万円）
妙中鋳業(株)	4,662
日新電機工作(株)	1,167
(株)湊組	651
(株)ヤマサキ	567
(株)パシフィックソーワ	190
その他	1,839
計	9,080

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額（百万円）	3,292	2,979	1,796	1,011	9,080

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
住金物産(株)	54,793
住友商事(株)	47,305
住金フィナンシャルサービス(株)	37,002
三菱商事(株)	10,879
住金物産マテックス(株)	8,771
その他	43,194
計	201,946

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	23,785
(株)三井住友銀行	14,465
(株)南都銀行	12,900
(株)常陽銀行	10,300
三菱UFJ信託銀行(株)	8,173
その他	103,614
計	173,237

(ニ) 未払金 123,832百万円

内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ホ) 社債 160,652百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	69,800
住友信託銀行(株)	55,750
住友生命保険(相)	32,000
(株)日本政策投資銀行	30,560
(株)みずほコーポレート銀行	25,850
その他	348,413
計	562,373

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 － 当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.sumitomometals.co.jp/)
株主に対する特典	1万株以上 製鉄所等の工場見学会開催 5千株以上 鹿島アントラーズJ1リーグ戦観戦招待 但し、上記特典については申込みが多数の場合は抽選

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|------------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第85期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第86期第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第86期第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月19日
平成20年8月13日
平成20年11月13日
平成21年2月13日
平成21年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書（新株予
約権証券）及びその
添付書類 | | | 平成20年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成20年4月16日
平成20年12月11日
平成21年4月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| 平成19年12月7日及び平成20年1月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 19 日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 修 己	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 修 己	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男	印
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 修 己	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 19 日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 修 己	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。